

平成 28 年 度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香川県水道用水供給事業会計

香川県工業用水道事業会計

香川県五色台水道事業会計

香 川 県 監 査 委 員

29 監 査 第 4 5 号

平成 29 年 9 月 5 日

香川県知事 浜 田 恵 造 殿

香川県監査委員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	香 川 芳 文
同	高 城 宗 幸

平成 28 年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計、香川県水道用水供給事業会計、香川県工業用水道事業会計及び香川県五色台水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県立病院事業会計

1	審査の概要	1
2	審査の結果及び意見	1
第1	事業の概要	5
1	施設の利用状況	5
2	職員の配置状況	7
第2	予算の執行状況	9
1	収益的収入及び支出	9
2	資本的収入及び支出	11
第3	経営成績	12
1	収 益	12
2	費 用	13
3	費用構成	14
4	対医業収益比率	14
5	経常収支比率	15
6	施設別経営成績	16
7	一般会計繰入金	19
第4	財政状態	21
1	資 産	21
2	負 債	22
3	資 本	24
4	キャッシュ・フロー	24
第5	経営分析	25
別 表		
1	比較損益計算書	27
2	比較貸借対照表	28
3	貸借対照表の年度別推移	29
4	比較キャッシュ・フロー計算書	30

香川県水道事業会計

1 審査の概要	3 1
2 審査の結果及び意見	3 1

香川県水道用水供給事業会計

第1 事業の概要	3 5
第2 予算の執行状況	3 6
1 収益的収入及び支出	3 6
2 資本的収入及び支出	3 7
第3 経営成績	3 8
1 収 益	3 8
2 費 用	3 8
第4 財政状態	3 9
1 資 産	3 9
2 負 債	4 1
3 資 本	4 2
第5 剰余金処分	4 3
第6 キャッシュ・フロー	4 3
第7 経営分析	4 4
別 表	
1 比較損益計算書	4 6
2 比較貸借対照表	4 7
3 比較キャッシュ・フロー計算書	4 8

香川県工業用水道事業会計

第1 事業の概要	4 9
第2 予算の執行状況	5 0
1 収益的収入及び支出	5 0
2 資本的収入及び支出	5 1
第3 経営成績	5 2
1 収 益	5 2
2 費 用	5 2
第4 財政状態	5 3

1	資 産	5 3
2	負 債	5 5
3	資 本	5 6
第5	剰余金処分	5 7
第6	キャッシュ・フロー	5 7
第7	経営分析	5 8
	別 表	
1	比較損益計算書	6 0
2	比較貸借対照表	6 1
3	比較キャッシュ・フロー計算書	6 2

香川県五色台水道事業会計

第1	事業の概要	6 3
第2	予算の執行状況	6 4
1	収益的収入及び支出	6 4
2	資本的収入及び支出	6 5
第3	経営成績	6 5
1	収 益	6 6
2	費 用	6 6
第4	財政状態	6 6
1	資 産	6 6
2	負 債	6 7
3	資 本	6 7
第5	欠損金処理	6 8
第6	キャッシュ・フロー	6 8
第7	経営分析	6 9
	別 表	
1	比較損益計算書	7 1
2	比較貸借対照表	7 2
3	比較キャッシュ・フロー計算書	7 3

注：財務諸表中の構成比及び図表の合計の数値は、四捨五入のため各数値の積み上げと一致しないことがある。

香川県立病院事業会計

香川県立病院事業会計

1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度香川県立病院事業会計

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日から平成 29 年 8 月 16 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、「決算関係書類の計数が正確であるか」、「決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか」、「病院事業の経営活動が合理的かつ効率的に行われているか」などに重点を置き、提出された決算報告書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計の原則に基づいて作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、一部改善を要するものを除き適正に行われているものと認められた。

2 審査の意見

県立病院について、中央病院は、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、丸亀病院は、県の精神科医療の基幹病院として、白鳥病院は、東讃地域の中核病院として、それぞれの役割を担っている。

平成 28 年度においては、中央病院は、一類感染症（危険性が極めて高いエボラ出血熱等）

患者等を受け入れる感染症病棟を整備するなど医療機能の充実を図った。また、循環器用超音波診断装置等医療機器の整備をしている。丸亀病院は、B棟屋上防水改修工事や多機能心電計等の整備などを行っている。白鳥病院においても、臨床用ポリグラフシステム、電子カルテシステムを整備するなど、各県立病院の機能や特性に応じた疾患の診断や治療に必要な施設・医療機器等の整備が計画的に進められている。

経営面についてみると、外来患者数は、3病院とも前年度より減少し、入院患者数は、中央病院及び白鳥病院では減少したが、丸亀病院ではわずかに増加した。その結果、病院全体では入院、外来ともに患者数が減少している。しかしながら、前年度に引き続き患者一人当たりの診療単価が上昇しているため、入院収益が133億869万円で前年度より7,038万円の増加、外来収益が59億6,988万円で前年度より1億983万円の増加となっており、その他医業収益を加えた医業収益は、200億1,038万円で前年度より1億6,860万円の増加となっている。また、医業外収益は、41億5,860万円で前年度より1億9,409万円の増加となっている。これは、他会計負担金が1億4,654万円増加したことによる。これに前述の医業収益と特別利益を加えた病院事業収益は248億4,806万円であり、前年度より7億670万円の増加となっている。

一方、医業費用は、245億7,132万円で、定数内職員数の増加などにより給与費が増加したこと、手術件数の増加などにより材料費が増加したこと、建物の修繕費等の経費の増加などから、前年度より4億9,370万円増えているが、医業費用に医業外費用と特別損失を加えた病院事業費用は260億1,656万円で前年度より1,885万円減少した。

この結果、病院事業会計全体としての単年度の収支は、前年度の18億9,405万円の純損失に引き続き、当年度は11億6,850万円の純損失となり、累積欠損金は、199億9,431万円に増えている。

県立病院を取り巻く環境は、超高齢社会の到来、患者ニーズの多様化や、生活習慣病の増加などによる疾病構造の変化、エボラ出血熱などの危険性が極めて高い感染症の発生への対応の必要性等に加え、医療の高度化が進展する中、勤務医や看護師の慢性的な不足、診療報酬体系の見直しなどにより大きく変化している。

こうした中で、県立病院の経営に当たっては、県立病院としての公共性と企業としての経済性を発揮して、これまで以上に医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進を図る必要があるとともに、今後、医療ニーズが変化し、かつ、医療資源が限られている中で、患者の状態に応じた良質かつ適切な医療を持続可能な形で提供できる体制が構築できるよう、県立病院が果たすべき役割を明確にしながら他の病院、診療所とのより一層の連携や機能分担を行うことが求められている。

病院局では、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響

により、今後極めて厳しい経営状況が続くと見込まれることから、県立病院の経営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供できるよう、平成 28 年度からの 5 年間を目標期間とする「第 3 次県立病院中期経営目標」を平成 28 年 3 月に策定するとともに、目標期間中の財政収支計画や、様々な取組みにより達成を目指すべき目標の指標を「第 3 次県立病院中期実施計画」として定め、同計画に基づき経営健全化に取り組んでいる。今後は、目標を達成するよう取り組むとともに、平成 28 年 10 月に策定された「香川県地域医療構想」の内容も踏まえ、人口減少や少子高齢化等の医療環境の変化に柔軟に対応しつつ、各病院の果たすべき役割をしっかりと見据え、県民の健康と福祉の一層の推進に寄与されるよう要望するものである。

このような点を考慮しながら、以下、県立病院の経営改善に向け、意見を述べる。

1 経営改善の取組について

当年度の病院事業会計全体の単年度損益の状況は、11 億 6,850 万円の純損失となり、4 年連続の赤字決算となった。中央病院では、手術件数の増加等による診療単価の上昇や救急医療の確保に要する経費等として繰り入れられた他会計負担金の増加により、前年度と比較して収益が増加したこともあり、事業収支は 7 億 8,917 万円改善したが、依然として 7 億 1,945 万円の純損失となっている。丸亀病院については、診療報酬改定の影響により費用が減少したことなどから、純損失は前年度と比較して 415 万円改善の 1 億 9,178 万円となっている。白鳥病院については、消化器内科の医師の減などに伴い患者数が減少したため収益が減少し、純損失は 2 億 5,729 万円となり、前年度と比較しても 6,780 万円悪化し、極めて厳しい収支状況となっている。第 3 次県立病院中期実施計画の進捗状況については、病院事業会計全体では目標を達成しているが、丸亀病院、白鳥病院においては収支状況の改善について検討する必要がある。

また、病院事業会計全体の累積欠損金は、199 億 9,431 万円となり、純資産は 17 億 6,161 万円に減少した。平成 25 年度に中央病院と機能統合したがん検診センター及び平成 20 年度に廃止された旧津田診療所に係る累積欠損金は 61 億 2,785 万円となっていることから、今後、県としてその処理について検討する必要がある。

これまで、各病院においては積極的に経営改善に取り組んできたところであるが、引き続き医師や看護師の確保などに努め、収支の改善と経営の安定を図るとともに、病院設置者である県においては、財務体質の改善に取り組み、経営基盤の健全化を図ることが望まれる。

2 医業未収金対策の強化について

医業未収金については、各病院の医業未収金管理要領に基づき、未収金の発生防止及び回収業務に取り組むとともに、全庁的な税外未収金対策として困難案件等の徴収事務を税務課に引き継いでいる。

当年度末時点の過年度未収金は、9,958 万円で、前年度末時点と比較して 1,004 万円増加している。

医業未収金の解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、より一層回収に努める必要がある。

3 未利用地について

病院局所管の病院敷地、医師公舎、看護師宿舎などの未利用地については、これまで一般競争入札による売却処分を行っている。また、当年度は旧中央病院跡地等の有償管理換や塩上町医師公舎の売却を行っている。しかしながら、丸亀病院には依然として未利用地が存在しており、今後も、売却等の処分を進める必要がある。

4 財務に関する事務について

予算執行及び財産管理といった財務に関する事務については、定期監査等を通じ、これまでも厳正かつ効率的な執行に留意するように求めてきたところであるが、平成 28 年度対象定期監査の結果、収入事務、手当等の支給、支出事務、契約事務、財産の管理等に不十分なものが一部見受けられ、改善を求めているところである。

今後、財務に関する事務については、より一層適正な執行に努めるとともに、収益の確保及び費用の縮減に努める必要がある。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

第1 事業の概要

1 施設の利用状況

各病院の病床数は、次表のとおりである。

当年度末における許可病床数は898床、稼働病床数は812床であり、前年度より許可病床、稼働病床とも2床増加している。

病 床 数

(単位：床)

区 分	平成28年度					平成27年度				
	一般	結核	精神	感染症	計	一般	結核	精神	感染症	計
中央病院	(499) 526	(5) 5	—	(2) 2	(506) 533	(499) 526	(5) 5	—	—	(504) 531
丸亀病院	—	—	(156) 215	—	(156) 215	—	—	(156) 215	—	(156) 215
白鳥病院	(150) 150	—	—	—	(150) 150	(150) 150	—	—	—	(150) 150
合 計	(649) 676	(5) 5	(156) 215	(2) 2	(812) 898	(649) 676	(5) 5	(156) 215	—	(810) 896

- (注) 1 病床数は、各年度末現在における医療法に基づく許可病床数である。
2 () は、各年度末現在における実際の稼働病床数である。

また、各病院の病床利用率は、次表のとおりである。

病床利用率

(単位：%)

区 分	平成28年度					平成27年度					自治体病院全国平均 (平成27年度経営規模別)				
	一般	結核	精神	感染症	計	一般	結核	精神	感染症	計	一般	結核	精神	感染症	計
中央病院	(85.8) 81.4	(18.8) 18.8	—	—	(85.2) 80.8	(87.9) 83.3	(11.3) 11.3	—	—	(87.1) 82.7	81.2	23.2	54.8	1.1	78.9
丸亀病院	—	—	(71.7) 52.0	—	(71.7) 52.0	—	—	(70.0) 50.8	—	(70.0) 50.8	68.4	9.9	70.6	—	70.6
白鳥病院	(61.2) 61.2	—	—	—	(61.2) 61.2	(61.4) 61.4	—	—	—	(61.4) 61.4	66.7	18.8	56.1	2.4	68.2
合 計	(80.1) 76.9	(18.8) 18.8	(71.7) 52.0	—	(78.1) 70.6	(81.7) 78.5	(11.3) 11.3	(70.0) 50.8	—	(79.1) 71.5	74.1	19.5	64.9	1.0	72.7

- (注) 1 病床利用率は、(年延入院患者数÷年延病床数)×100の算式により算出した。
2 () は、稼働病床の利用率である。

許可病床利用率は、70.6%であり前年度より0.9ポイント低下している。病院別に前年度と比較すると、中央病院では1.9ポイント下回り、丸亀病院では1.2ポイント上回り、白鳥病院では0.2ポイント下回っている。

稼働病床利用率は、78.1%であり前年度より1.0ポイント低下している。病院別に前年度と比較すると、中央病院では1.9ポイント下回り、丸亀病院では1.7ポイント上回り、白鳥病院では0.2ポイント下回っている。

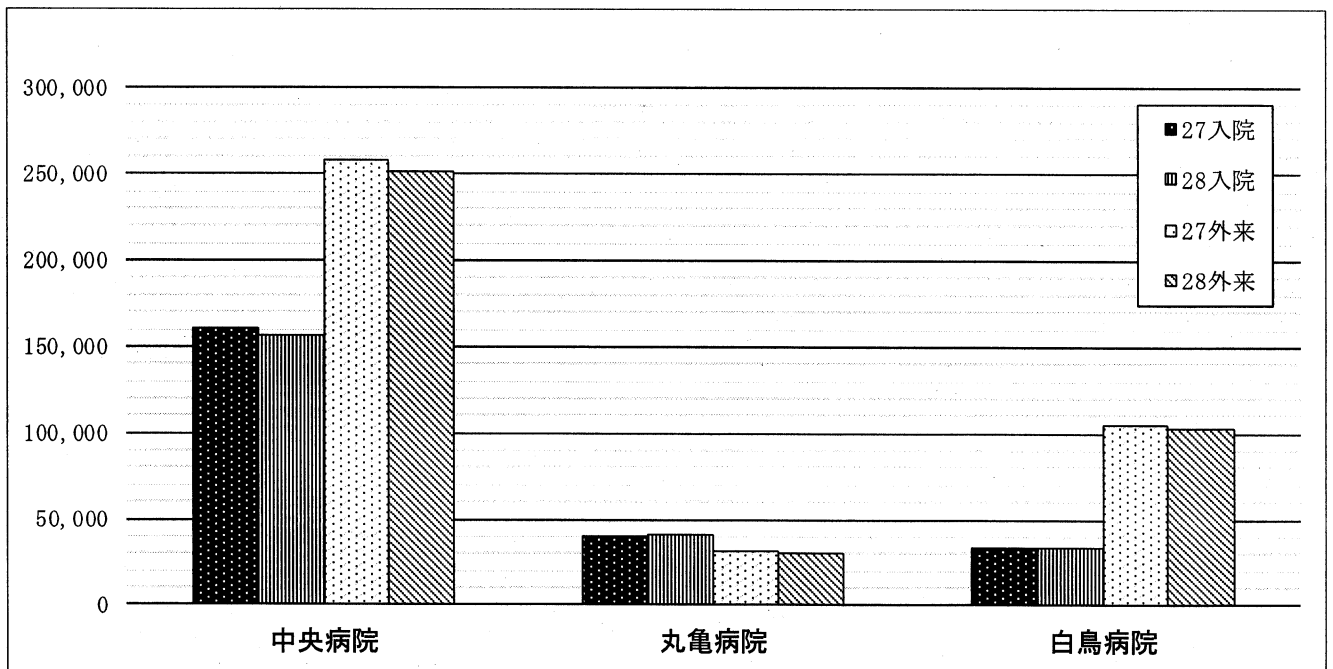
各施設の利用患者数は、次表のとおりである。

施設別利用患者数

(単位：人)

区 分		平成28年度 (a)		平成27年度 (b)		比較増減 (a) - (b)	
		年延患者数	1日平均	年延患者数	1日平均	年延患者数	1日平均
中央病院	入院	156,657	429	160,667	439	△ 4,010	△ 10
	外来	251,611	1,035	257,945	1,062	△ 6,334	△ 27
丸亀病院	入院	40,825	112	39,991	109	834	3
	外来	29,937	123	31,563	130	△ 1,626	△ 7
白鳥病院	入院	33,514	92	33,716	92	△ 202	0
	外来	103,201	425	105,399	434	△ 2,198	△ 9
合 計	入院	230,996	633	234,374	640	△ 3,378	△ 7
	外来	384,749	1,583	394,907	1,626	△ 10,158	△ 43
	計	615,745	2,216	629,281	2,266	△ 13,536	△ 50

(単位：人)



- (注)
- 1 平成28年度の入院診療日数は365日、外来診療日数は243日である。
 - 2 平成27年度の入院診療日数は366日、外来診療日数243日である。
 - 3 各病院が扱った健康診断(10,251人)を除いている。
 - 4 入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

施設全体の年間利用患者数は、延べ入院患者数230,996人(1日平均633人)、延べ外来患者数384,749人(1日平均1,583人)、延べ合計患者数615,745人(1日平均2,216人)となっている。

前年度と比較すると、延べ入院患者数は3,378人（1日平均7人）の減少、延べ外来患者数は10,158人（1日平均43人）の減少となっており、延べ合計患者数では13,536人（1日平均50人）の減少となっている。

中央病院では、平均在院日数の短縮に努めたことなどにより、入院患者数が2.5%減少している。また、外来患者数は、地域連携により急性期医療への特化に努めたことにより、2.5%減少している。

丸亀病院では、急性期入院患者が増加したことにより、入院患者数が2.1%増加し、また、外来患者は、デイケア患者が減少したことなどにより、5.2%減少している。

白鳥病院では、消化器内科の医師の減などに伴い、入院患者数が0.6%減少している。また、外来患者数も2.1%減少している。

2 職員の配置状況

施設別・部門別職員配置状況は、次表のとおりである。

施設別・部門別職員配置表

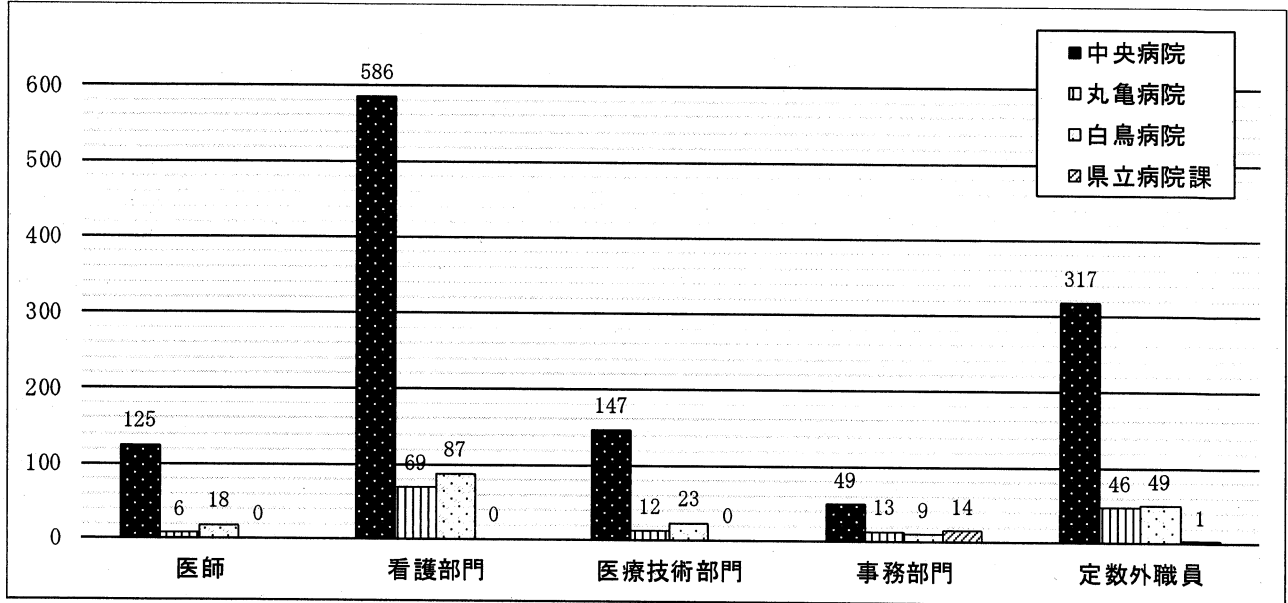
(単位：人)

区 分	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	県立病院課	計	前年度末	増 減
定数内職員	907	100	137	14	1,158	1,126	32
医 師	125	6	18	0	149	141	8
看護部門	586	69	87	0	742	721	21
医療技術部門	147	12	23	0	182	178	4
事務部門	49	13	9	14	85	86	△ 1
定数外職員	317	46	49	1	413	435	△ 22
合 計	1,224	146	186	15	1,571	1,561	10
前年度末	1,218	147	180	16	1,561		
増 減	6	△ 1	6	△ 1	10		

(注) 職員数は、平成29年3月31日現在である。

施設別・部門別職員配置表

(単位：人)



医師は、全体で 149 人であり、前年度より 8 人増加している。

看護部門は、全体で 742 人であり、前年度より 21 人増加している。

医療技術部門は、全体で 182 人であり、前年度より 4 人増加している。

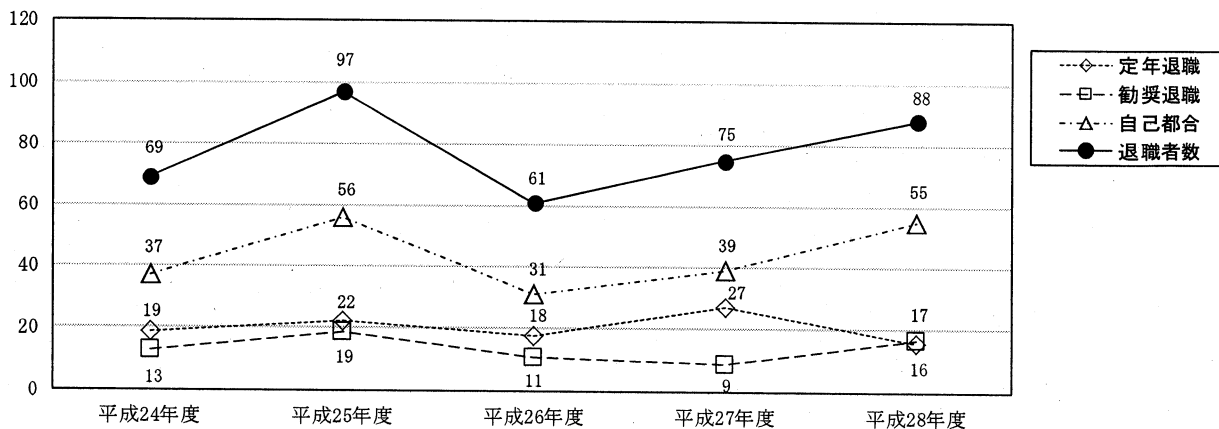
事務部門は、全体で 85 人であり、前年度より 1 人減少している。

定数内職員は、全体で 1,158 人であり、前年度より 32 人増加している。

定数外職員は、全体で 413 人であり、前年度より 22 人減少している。

退職者数の推移

(単位：人)



当年度における退職者数は 88 人であり、前年度より定年退職者が 11 人減少し、自己都合退職者が 16 人、勸奨退職者が 8 人それぞれ増加している。

第2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分		予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算比較 増 減 額 (b) - (a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
収 入	病院事業収益	24,640,465,000	24,934,763,806	294,298,806	101.2	
	医 業 収 益	19,915,447,000	20,071,730,058	156,283,058	100.8	
	入院収益	13,173,392,000	13,311,220,791	137,828,791	101.0	
	外来収益	5,975,106,000	5,980,478,294	5,372,294	100.1	
	その他医業収益	766,949,000	780,030,973	13,081,973	101.7	
	医 業 外 収 益	4,106,839,000	4,182,578,428	75,739,428	101.8	
	受取利息・配当金	2,600,000	2,688,480	88,480	103.4	
	他会計補助金	190,959,000	189,546,659	△ 1,412,341	99.3	
	他会計負担金	2,630,854,000	2,626,103,664	△ 4,750,336	99.8	
	長期前受金戻入	1,038,098,000	1,039,534,594	1,436,594	100.1	
	その他医業外収益	244,328,000	324,705,031	80,377,031	132.9	
	特 別 利 益	618,179,000	680,455,320	62,276,320	110.1	
	固定資産売却益	190,998,000	190,997,591	△ 409	100.0	
	過年度損益修正益	427,181,000	489,457,729	62,276,729	114.6	
	区 分		予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)
支 出	病院事業費用	26,134,731,000	26,080,370,409	0	54,360,591	99.8
	医 業 費 用	24,993,482,000	24,847,656,398	0	145,825,602	99.4
	給 与 費	13,111,021,000	12,958,491,579	0	152,529,421	98.8
	材 料 費	6,295,742,425	6,295,742,425	0	0	100.0
	経 費	3,206,122,991	3,206,072,991	0	50,000	100.0
	減 価 償 却 費	2,162,796,538	2,175,742,904	0	△ 12,946,366	100.6
	資 産 減 耗 費	32,165,000	26,608,737	0	5,556,263	82.7
	研 究 研 修 費	116,558,046	115,922,115	0	635,931	99.5
	長期前払消費税勘定 償	69,076,000	69,075,647	0	353	100.0
	医 業 外 費 用	789,930,000	805,389,346	0	△ 15,459,346	102.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	282,803,000	282,800,061	0	2,939	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	15,120,500	15,676,000	0	△ 555,500	103.7
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,651,000	54,651,000	0	0	100.0
	雑 損 失	437,355,500	452,262,285	0	△ 14,906,785	103.4
	特 別 損 失	351,319,000	427,324,665	0	△ 76,005,665	121.6
	固定資産売却損	149	149	0	0	100.0
	過年度損益修正損	323,268,851	399,274,516	0	△ 76,005,665	123.5
その他特別損失	28,050,000	28,050,000	0	0	100.0	
収入支出差引額	△ 1,494,266,000	△ 1,145,606,603	-	-	-	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

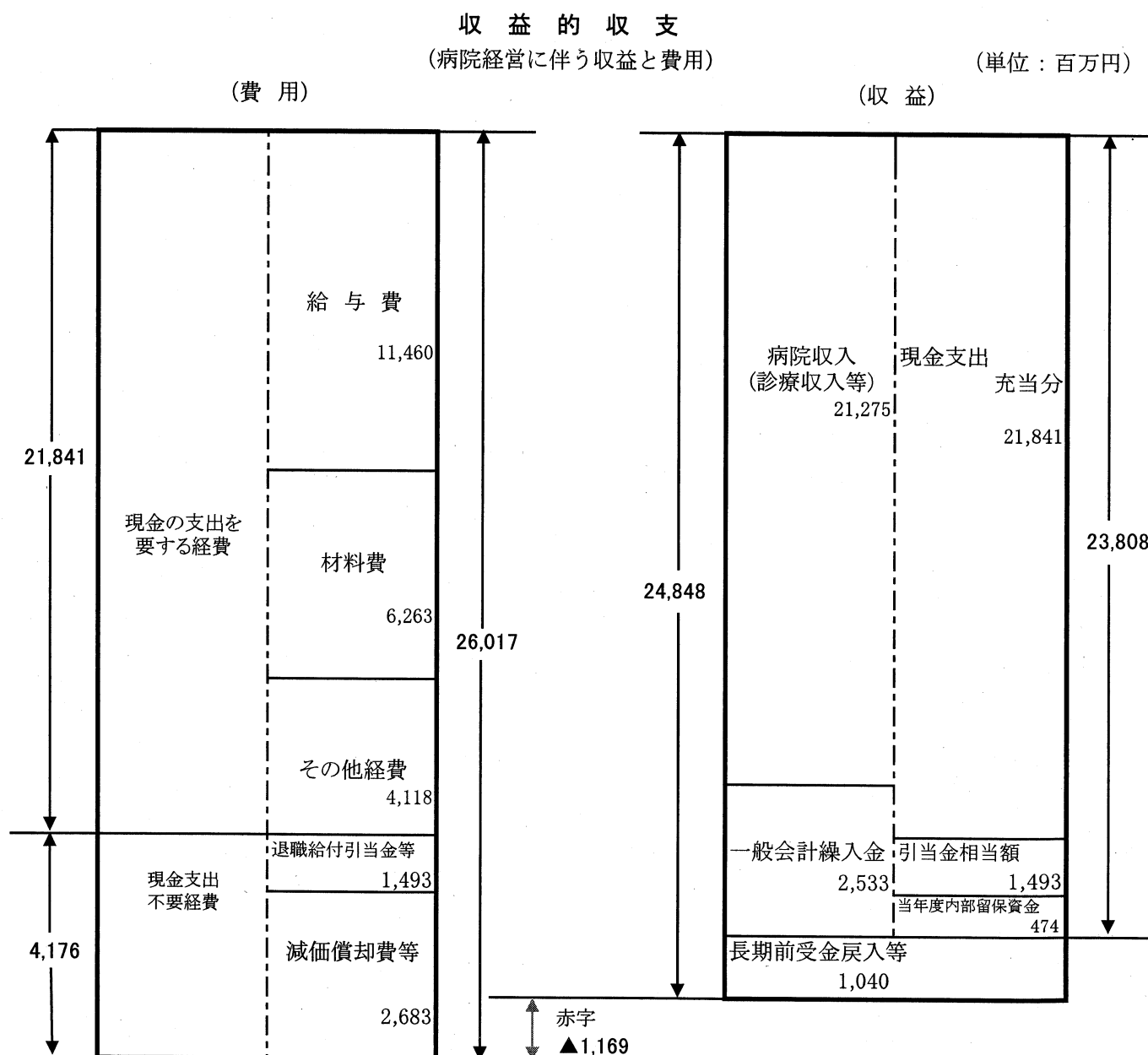
(1) 事業収益は、**医業収益** 20,071,730,058 円、**医業外収益** 4,182,578,428 円、**特別利益** 680,455,320 円、**合計** 24,934,763,806 円（消費税及び地方消費税抜き 24,848,057,099 円）であり、予算額に対し収入増 294,298,806 円、収入率 101.2%となっている。

(2) 事業費用は、**医業費用** 24,847,656,398 円、**医業外費用** 805,389,346 円、**特別損失** 427,324,665 円、**合計** 26,080,370,409 円（消費税及び地方消費税抜き 26,016,560,240 円）であり、予算額に対し不用額 54,360,591 円、執行率 99.8%となっている。

地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越しは、当年度は発生していない。

不用額の主なものは、医業費用の給与費 152,529,421 円である。

収益的収支の性質別の概要を図示すると、次のようになる。



(注) 本図の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b)-(a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	計 (a)				
病院事業資本的収入	2,314,186,000	70,000,000	2,384,186,000	2,383,722,169	△ 463,831	100.0	
企業債	1,081,000,000	0	1,081,000,000	1,081,000,000	0	100.0	
出資金	238,000	0	238,000	88,000	△ 150,000	37.0	
他会計からの 長期借入金	80,054,000	0	80,054,000	79,741,000	△ 313,000	99.6	
補助金	1,545,000	60,000,000	61,545,000	61,545,000	0	100.0	
負担金	860,332,000	10,000,000	870,332,000	870,330,760	△ 1,240	100.0	
固定資産売却代金	291,017,000	0	291,017,000	291,017,409	409	100.0	
区 分	予 算 額			決算額 (b)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$
	最終予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計 (a)				
病院事業資本的支出	2,881,826,000	279,321,000	3,161,147,000	3,158,502,747	0	2,644,253	99.9
建設改良費	1,380,846,000	279,321,000	1,660,167,000	1,657,523,366	0	2,643,634	99.8
企業債償還金	1,447,259,000	0	1,447,259,000	1,447,258,852	0	148	100.0
他会計からの 長期借入金返還金	53,637,000	0	53,637,000	53,636,625	0	375	100.0
国庫補助金返還金	84,000	0	84,000	83,904	0	96	99.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 資本的収入

- ① 企業債 1,081,000,000 円は、中央病院の感染症病棟整備費や丸亀病院のB棟屋上防水改修工事、白鳥病院の電子カルテシステムの更新などのほか各病院の医療器械購入等の財源の一部として国（財政融資資金）等から借り入れたものである。
- ② 出資金 88,000 円は、当年度における丸亀病院の改修工事に係る建設改良費の財源の一部として一般会計から受け入れたものである。
- ③ 他会計からの長期借入金 79,741,000 円は、当年度における建設改良に要する経費等に充当するために一般会計から借り入れたものである。
- ④ 補助金 61,545,000 円の内訳は、中央病院の保健衛生施設等施設・設備整備費等に対する補助金である。
- ⑤ 負担金 870,330,760 円は、中央病院の感染症病棟整備費に係る負担金と企業債償還元金及び建設改良に係る長期借入金返還金に充当するために一般会計から受け入れたものである。
- ⑥ 固定資産売却代金 291,017,409 円は、旧中央病院跡地等の売却代金などである。
- ⑦ 収入合計は、2,383,722,169 円であり、予算額に対して収入率約 100.0%となっている。

(2) 資本的支出

- ① 建設改良費 1,657,523,366 円の内訳は、中央病院の感染症病棟整備及び丸亀病院のB棟屋上防水改修工事に係る工事費 653,544,560 円、各病院の医療機器等の購入に係る器械備品費 932,540,076 円などである。
- ② 企業債償還金 1,447,258,852 円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 53,636,625 円は、一般会計へ返還したものである。
- ④ 国庫補助金返還金 83,904 円は、補助金の一部を一般会計に返還したものである。
- ⑤ 支出合計は、3,158,502,747 円であり、予算額に対して執行率 99.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額 774,780,578 円は、損益勘定留保資金で補てんしている。

第3 経営成績

当年度の経営状況についてみると、別表1 比較損益計算書（27 ページ）のとおりであり、事業収益 24,848,057,099 円に対し、事業費用 26,016,560,240 円となり、差引き 1,168,503,141 円の純損失となっている。

前年度からの繰越欠損金にこの純損失を加えた累積欠損金は、19,994,307,798 円と多額にのぼっており、その経営状況は極めて厳しいものとなっている。

1 収益

(1) 医業収益

医業収益は、20,010,377,214 円であり、前年度より 168,602,736 円（0.8%）増加している。

医業収益の内訳は、入院収益が 13,308,685,761 円、外来収益が 5,969,877,513 円、その他医業収益が 731,813,940 円である。

① 入院収益

入院収益は、前年度より 70,375,913 円（0.5%）増加している。これは、病院全体では前年度より延べ入院患者数が減少したものの、中央病院において手術件数が増加したことに伴い、患者1人1日当たりの診療単価が前年度より 1,130 円（2.0%）上昇したことなどによるものである。

② 外来収益

外来収益は、前年度より 109,829,804 円（1.9%）増加している。これは、病院全体の延べ外来患者数は減少したものの、患者1人1日当たりの診療単価が前年度より 677 円（4.6%）

上昇したことなどによるものである。

③ その他医業収益

その他医業収益は、室料差額や相談業務などの収益であり、前年度より 11,602,981 円 (1.6%) 減少している。

(2) 医業外収益

医業外収益は、4,158,602,464 円であり、前年度より 194,093,537 円 (4.9%) 増加している。これは、中央病院の救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金が増加したことなどにより、他会計負担金が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、679,077,421 円であり、前年度より 343,999,827 円 (102.7%) 増加している。これは、過年度の診療報酬請求是正に伴う再請求などにより、過年度損益修正益が前年度より 458,086,021 円 (1,527.3%) 増加したことによるものである。

2 費用

(1) 医業費用

医業費用は、24,571,317,788 円であり、前年度より 493,700,977 円 (2.1%) 増加している。これは、診療材料費や薬品費などの材料費が増加したことなどによるものである。

(2) 医業外費用

医業外費用は、1,018,174,859 円であり、前年度より 31,778,513 円 (3.2%) 増加している。これは、控除対象外消費税の増加によりその他雑損失が 31,926,905 円 (4.6%) 増加したことによるものである。

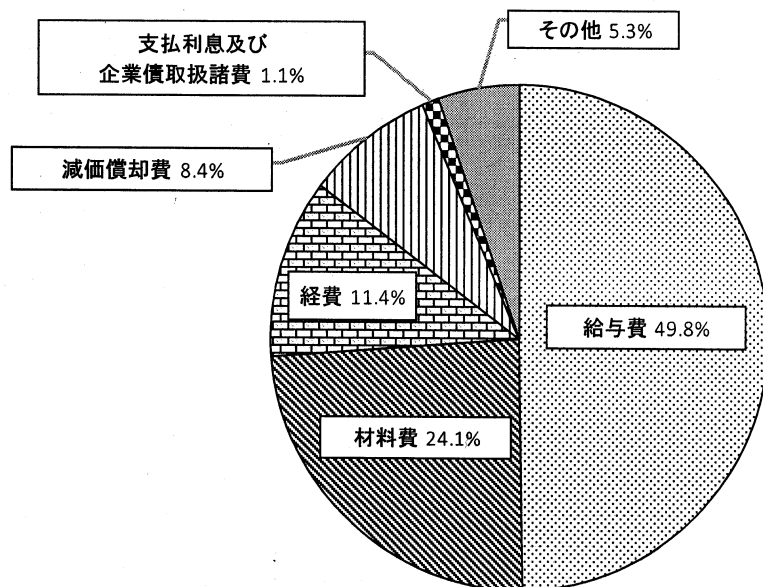
(3) 特別損失

特別損失は、427,067,593 円であり、主なものは過年度の診療報酬請求是正に伴う過年度損益修正損である。

3 費用構成

当年度の費用構成は、次図及び次表のとおりであり、総費用に対する構成比は、前年度より給与費が0.8ポイント、材料費が1.2ポイント、経費が0.1ポイント上昇した反面、減価償却費が0.1ポイント、その他が1.9ポイントそれぞれ低下している。

費用構成図（費用総額 26,016,560,240 円）



4 対医業収益比率

対医業収益比率は、それぞれの費用が医業収益に占める割合を示すものである。当年度における全費用の対医業収益比率は130.0%であり、前年度より1.2ポイント低下している。給与費が0.3ポイント、材料費が1.3ポイント、経費が0.1ポイントそれぞれ上昇し、減価償却費が0.3ポイント、その他が2.6ポイントそれぞれ低下している。

費用構成及び対医業収益比率比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度増減		
	金額 (a)	構成比 (b)	対医業 収益比率 (c)	金額 (d)	構成比 (e)	対医業 収益比率 (f)	金額 (a)-(d)	構成比 (b)-(e)	対医業 収益比率 (c)-(f)
給 与 費	12,950,695,224	49.8	64.7	12,768,181,937	49.0	64.4	182,513,287	0.8	0.3
材 料 費	6,262,839,230	24.1	31.3	5,961,542,589	22.9	30.0	301,296,641	1.2	1.3
経 費	2,977,488,464	11.4	14.9	2,930,669,451	11.3	14.8	46,819,013	0.1	0.1
減 価 償 却 費	2,175,742,904	8.4	10.9	2,218,656,132	8.5	11.2	△ 42,913,228	△ 0.1	△ 0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	282,800,061	1.1	1.4	281,810,453	1.1	1.4	989,608	0.0	0.0
そ の 他	1,366,994,357	5.3	6.8	1,874,551,582	7.2	9.4	△ 507,557,225	△ 1.9	△ 2.6
合 計	26,016,560,240	100.0	130.0	26,035,412,144	100.0	131.2	△ 18,851,904	—	△ 1.2

(注) 1 材料費は、薬品費、診療材料費、給食材料費及び医療消耗備品費である。

2 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

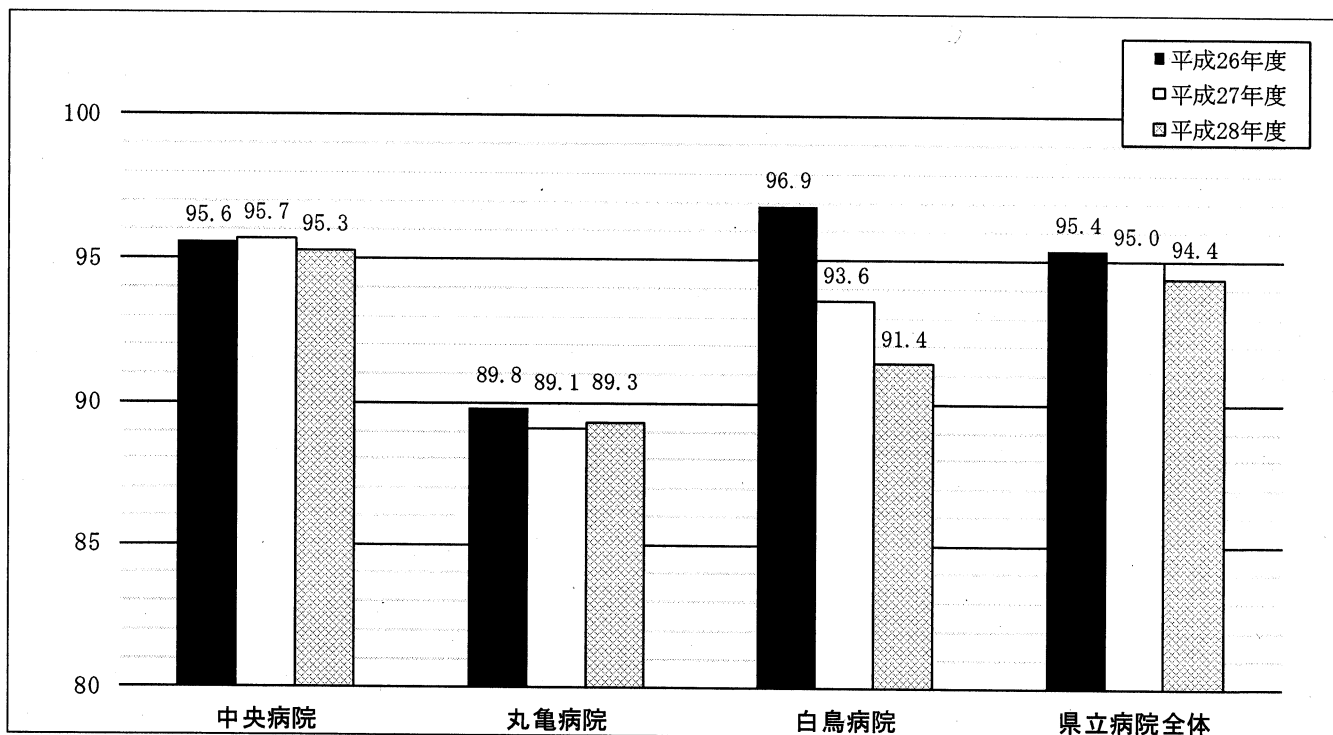
5 経常収支比率

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合算額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものである。病院事業会計全体における経常収支比率は、94.4%であり、前年度より0.6ポイント低下している。これは、医業収益、医業費用ともに増加しているが、医業費用の増加率が医業収益の増加率を上回ったためである。

各施設別に経常収支比率を見ると、中央病院では、95.3%であり、前年度より0.4ポイント低下し、丸亀病院は、89.3%であり、前年度より0.2ポイント上昇し、白鳥病院は、91.4%であり、前年度より2.2ポイント低下している。

施設別経常収支比率

(単位：%)



6 施設別経営成績

各施設の収支決算状況は、次表のとおりであり、当年度は、中央病院、丸亀病院及び白鳥病院が純損失を計上している。

県立病院事業会計決算状況

(単位：千円)

区 分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	うち減価 償却費 (c)	差引 a-(b-c)	平成28年度 純損益 (a)-(b)	平成27年度 純損益	累積損益	減価償却 累計額
中央病院	20,529,731	21,249,177	1,860,928	1,141,482	△ 719,446	△ 1,508,613	△ 7,388,969	7,095,974
丸亀病院	1,595,623	1,787,405	104,491	△ 87,291	△ 191,782	△ 195,931	△ 4,294,665	3,851,418
白鳥病院	2,722,689	2,979,978	210,324	△ 46,965	△ 257,289	△ 189,485	△ 2,182,823	2,096,174
がん検診 センター	0	0	0	0	0	△ 48	△ 460,243	0
旧津田勘定	14	0	0	14	14	26	△ 5,667,608	0
県立病院課	—	—	—	—	—	—	—	494
計	24,848,057	26,016,560	2,175,743	1,007,240	△ 1,168,503	△ 1,894,051	△ 19,994,308	13,044,060

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 中央病院

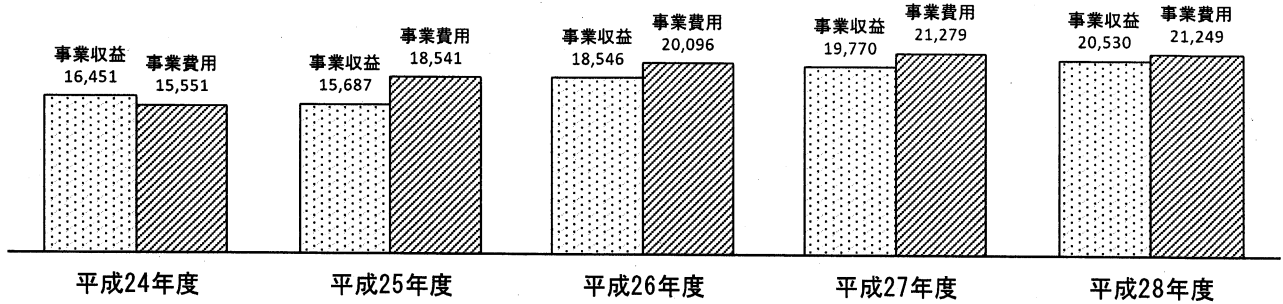
平成 21 年度から毎年度、純利益を計上してきたが、新病院への移転開院に伴い整備した建物や医療機器の減価償却費が増大したことなどから、平成 25 年度から純損失を計上している。当年度の純損失は、719,446 千円であり、前年度より 789,167 千円減少している。

事業収益は、20,529,731 千円であり、入院、外来とも患者数は減少したものの、診療単価の上昇により医業収益が増加し、また、救急医療の確保に要する経費として一般会計繰入金が増えるなど医業外収益も増加したことなどから、前年度より 759,373 千円増加している。

事業費用は、21,249,177 千円であり、定数内職員の増に伴う給与費の増加や手術件数の増に伴う材料費の増加などがあったものの、前年度に計上した旧中央病院東駐車場売却による固定資産売却損 813,768 千円が皆減したことなどから、前年度より 29,794 千円減少している。

中央病院の事業収益及び事業費用の状況

(単位：百万円)



(2) 丸亀病院

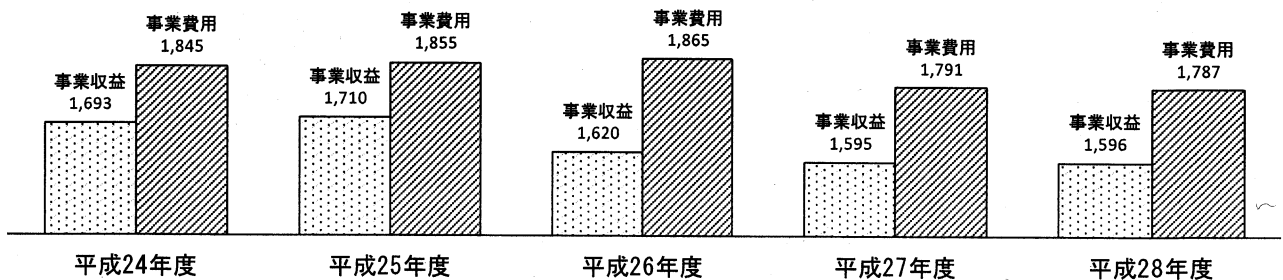
当年度純損益は、191,782千円の純損失であり、前年度より4,149千円減少している。

事業収益は1,595,623千円であり、医業収益は減少したものの、長期前受金戻入など医業外収益が増加したため、前年度より782千円増加している。

事業費用は1,787,405千円であり、修繕費など経費は増加したが、診療報酬改定の影響により薬品費などの材料費が減少したことなどから、前年度より3,367千円減少している。

丸亀病院の事業収益及び事業費用の状況

(単位：百万円)



(3) 白鳥病院

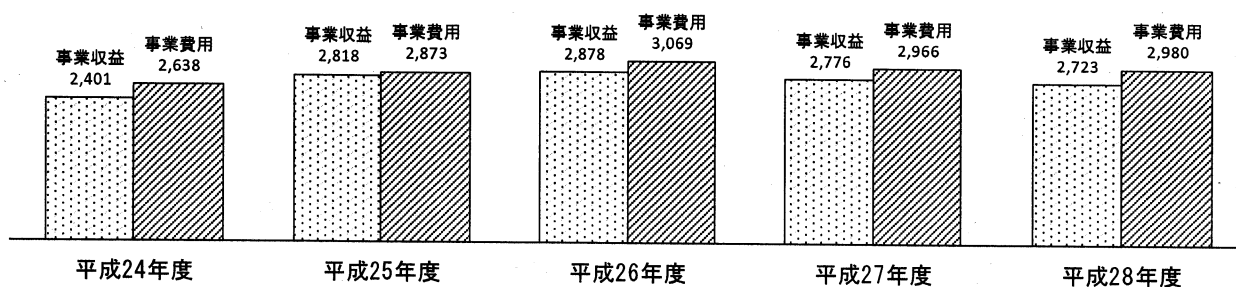
当年度純損益は、257,289 千円の純損失であり、前年度より 67,804 千円増加している。

事業収益は 2,722,689 千円であり、消化器内科の医師の減に伴い患者数が減少したことなどから、前年度より 53,447 千円減少している。

事業費用は 2,979,978 千円であり、職員の増加に伴い給与費が増加したことなどから、前年度より 14,357 千円増加している。

白鳥病院の事業収益及び事業費用の状況

(単位：百万円)



(4) がん検診センター

がん検診センターは、中央病院への機能統合のため、平成 24 年 12 月に内科外来を、平成 26 年 1 月末にすべての診療を終了し、平成 26 年 3 月に廃止しているが、460,243 千円の累積欠損金がある。

(5) 旧津田診療所

当年度純利益は、行政財産の目的外使用料 14 千円である。

旧津田診療所は、平成 21 年 3 月に廃止しており、平成 25 年度に本館及び医師公舎の建物を有姿除却した。旧津田勘定として、土地等の固定資産を有しているが、5,667,608 千円の累積欠損金がある。

7 一般会計繰入金

(1) 収益的収支

一般会計からの繰入金は、負担金 2,530,592 千円及び補助金 2,240 千円の計 2,532,832 千円であり、前年度より 93,283 千円増加している。

このうち負担金は、地方公営企業法に基づく国の繰出基準により、救急医療の確保や高度・特殊医療に要する経費などについて一般会計から繰り入れているものであり、項目ごとに繰入金を算出することとされている。

補助金は、特別な理由により所要経費を賄うことが客観的に困難又は不適當な場合において繰り入れることができるものであり、企業債支払利息の支払いに要する経費として繰り入れている。

(2) 資本的収支

一般会計からの繰入金は、出資金 88 千円、負担金 745,591 千円、補助金 427 千円、長期借入金 79,741 千円の計 825,847 千円であり、前年度より 56,998 千円増加している。

このうち、出資金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度より 105 千円減少している。

負担金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金及び長期借入金返還金の経費について一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度より 38,118 千円増加している。

補助金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金の一部について繰り入れるものであり、前年度より 53 千円減少している。

長期借入金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度より 19,038 千円増加している。

(3) 全体

収益的収支及び資本的収支を合わせた一般会計繰入金の合計は、3,358,679 千円であり、前年度より 150,281 千円増加している。

内訳は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度対比		
		金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B) ×100	
総	収 益 (a)	24,848,057	24,141,361	706,696	102.9	
総	費 用 (b)	26,016,560	26,035,412	△ 18,852	99.9	
	純 損 益 (a)-(b) (c)	△ 1,168,503	△ 1,894,051	725,548	61.7	
収 益 的 収 入	地方公営企業法第17条の2及び3の規定による繰入金	保健衛生行政事務に要する経費	48,615	65,511	△ 16,896	74.2
		結核医療に要する経費	85,477	86,538	△ 1,061	98.8
		看護師養成に要する経費	88,692	84,673	4,019	104.7
		救急医療の確保に要する経費	419,781	283,153	136,628	148.3
		高度医療に要する経費	618,605	616,164	2,441	100.4
		リハビリテーション医療に要する経費	35,099	15,664	19,435	224.1
		小児医療に要する経費	122,596	127,670	△ 5,074	96.0
		SARS患者の診療経費	3,338	3,106	232	107.5
		院内保育所の運営に要する経費	10,302	10,864	△ 562	94.8
		経営基盤強化対策に要する経費	352,175	363,981	△ 11,806	96.8
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	253,193	287,756	△ 34,563	88.0
		精神病院の運営に要する経費	352,955	353,208	△ 253	99.9
		病院の建設改良に要する経費	139,764	139,154	610	100.4
		負担金計 (d)	2,530,592	2,437,442	93,150	103.8
		病院事業運営費補助金 (e)	2,240	2,107	133	106.3
小計 (d)+(e) (f)	2,532,832	2,439,549	93,283	103.8		
(参考)						
支 出	他会計補助金	救命救急センター運営費	135,280	135,280	0	100.0
		へき地医療拠点病院運営費	9,359	9,192	167	101.8
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費	12,000	12,000	0	100.0
		臨床研修費	13,497	11,788	1,709	114.5
		搬送困難事例患者受入医療機関支援事業費補助等	17,171	26,799	△ 9,628	64.1
		計	187,307	195,059	△ 7,752	96.0
他会計負担金(自治医大研修医負担金、行政職退職給与金一般会計負担金等)		95,512	42,118	53,394	226.8	
資 本 的 収 入	及び地方公営企業法第17条の2による繰入金	出 資 金 (g)	88	193	△ 105	45.6
		企業債償還元金に要する経費 (h)	724,218	680,928	43,290	106.4
		建設改良に係る長期借入金返還経費 (i)	21,373	26,545	△ 5,172	80.5
		負担金計 (h)+(i) (j)	745,591	707,473	38,118	105.4
		企業債償還元金等に要する補助金 (k)	427	480	△ 53	89.0
		長 期 借 入 金 (l)	79,741	60,703	19,038	131.4
		小 計 (g)+(j)+(k)+(l) (m)	825,847	768,849	56,998	107.4
(参考)						
支 出	補助金計	保健衛生施設等施設・施設整備費補助等	61,118	0	61,118	皆増
		第一種感染症病棟整備費負担金	124,740	253,744	△ 129,004	49.2
一般会計繰入金 (f)+(m) (n)		3,358,679	3,208,398	150,281	104.7	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

第4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表2 比較貸借対照表(28ページ)のとおりであり、資産が705,562,886円減少、負債が440,168,556円増加、資本が1,145,731,442円減少している。

1 資産

資産の合計は、35,487,904,880円であり、前年度より705,562,886円減少している。

(1) 固定資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、25,654,692,639円であり、前年度より968,077,079円減少している。

これは、建物が646,039,713円、器械及び備品が529,023,487円増加したものの、当年度減価償却額が1,874,138,549円、未利用地の売却により土地が228,017,409円減少したことなどによるものである。

当年度中における増減状況は、次表のとおりである。

有形固定資産の増減状況

(単位：円)

期 償 却 未 済 高	首 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額	期 償 却 未 済 高	末 高	減 価 償 却 額 計
(a)	(b)	(c)	(d)	(a)+(b)-(c)-(d)			
26,622,769,718	1,175,063,200	269,001,730	1,874,138,549	25,654,692,639			13,044,060,086

(注) 1 当年度増加額(b)の内訳(建物646,039,713円、器械及び備品529,023,487円)

2 当年度減少額(c)の内訳(土地228,017,409円、その他有形固定資産78,321円、建設仮勘定40,906,000円)

3 当年度減価償却額(d)の内訳

(当年度減価償却額2,175,742,904円、その他13,437,896円、除却処分△315,042,251円)

② 無形固定資産

無形固定資産は、5,034,880円であり、前年度と同額である。

(2) 流動資産

① 現金及び預金

現金及び預金は、4,837,616,548円であり、前年度より30,453,842円増加している。

② 未収金

未収金は、3,554,163,312 円であり、その主なものは、現年度医業未収金 3,069,503,465 円、患者自己負担分等に係る医療費の過年度未収金 99,575,170 円である。前年度の未収金に比べ 311,475,493 円増加している。また、未収金に対する貸倒引当金計上額は、3,672,000 円であり、前年度より 679,000 円減少している。

③ 貯蔵品

貯蔵品は、257,025,168 円であり、当年度購入等額 6,413,128,825 円が、当年度消費等額 6,386,330,301 円より多いため、前年度より 26,798,524 円増加している。

当年度の購入、消費等の状況は、次表のとおりである。

貯蔵品の購入・消費等状況

(単位：円)

期首在庫高 (a)	当年度購入等額 (b)	当年度消費等額 (c)	期末在庫高 (a)+(b)-(c)
230,226,644 (86,704,047)	6,413,128,825 (3,479,703,566)	6,386,330,301 (3,457,777,502)	257,025,168 (108,630,111)

(注) () 内は、薬品分を内書きしたものである。

④ 前払金

前払金は、37,472,446 円であり、前年度より 110,734,520 円減少している。

⑤ その他流動資産

その他流動資産は、17,663,712 円であり、その主なものは、出納取扱金融機関から公金事務取扱の担保として提供された保管有価証券 13,000,000 円である。前年度より 104,609 円減少している。

(3) 繰延資産

繰延資産は、23,048,800 円であり、前年度より 15,676,000 円減少している。中央病院の電子カルテシステム開発費の償却残額である。

2 負債

負債の合計は、33,726,291,010 円であり、前年度より 440,168,556 円増加している。

(1) 固定負債

① 企業債

長期の企業債は、21,508,255,242 円であり、前年度より 433,338,676 円減少している。

② 他会計借入金

長期の他会計借入金は、3,003,123,660 円であり、前年度より 25,398,058 円増加している。

③ リース債務

長期リース債務は、29,546,895 円であり、前年度より 7,822,375 円減少している。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、749,916,000 円であり、前年度より 367,085,000 円増加している。平成 25 年度からの経過措置により、引当金不足額を 15 年間に分割して計上することとしている。

なお、当年度末の引当金不足額は、5,102,667,000 円となっている。

(2) 流動負債

① 企業債

償還期限が 1 年以内に到来する企業債は、1,514,338,676 円であり、前年度より 67,079,824 円増加している。

② 他会計借入金

償還期限が 1 年以内に到来する他会計借入金は、54,342,942 円であり、前年度より 706,317 円増加している。

③ リース債務

償還期限が 1 年以内に到来するリース債務は、7,822,375 円であり、前年度より 217,072 円増加している。

④ 未払金

未払金 2,593,095,524 円の主なものは、医業未払金等であり、退職給付費等の給与費 847,571,441 円、薬品費等の材料費 672,207,006 円、委託料等の経費 453,839,512 円である。前年度の 2,042,194,349 円より 550,901,175 円増加している。

⑤ 賞与引当金及び法定福利費引当金

賞与引当金及び法定福利費引当金は、739,936,000 円であり、前年度より 25,209,000 円増加している。

⑥ その他流動負債

その他流動負債は、130,674,497 円であり、その内訳は、職員給与の源泉徴収に係る 3 月分の所得税等預り金等 117,674,497 円及び出納取扱金融機関から公金事務取扱の担保として提供された預り有価証券 13,000,000 円である。前年度より 855,188 円減少している。

(3) 繰延収益

繰延収益は、3,395,239,199 円であり、前年度より 154,411,651 円減少している。

3 資本

資本の合計は、1,761,613,870 円であり、前年度より 1,145,731,442 円減少している。

(1) 資本金

資本金は、21,399,983,673 円であり、丸亀病院のB棟屋上防水工事に充当するため一般会計から出資を受けたことにより前年度より 88,000 円増加している。

(2) 剰余金

① 資本剰余金は、355,937,995 円であり、前年度より 22,683,699 円増加している。

(ア) 受贈財産評価額は、47,041,342 円であり、前年度と同額である。

(イ) 寄附金は、3,000,000 円であり、前年度と同額である。

(ウ) 補助金は、227,287,882 円であり、前年度と同額である。

(エ) その他資本剰余金は、78,608,771 円であり、前年度より 22,683,699 円増加している。

② 利益剰余金(欠損金)

当年度未処理欠損金は、19,994,307,798 円であり、これは、繰越欠損金 18,825,804,657 円に当年度純損失 1,168,503,141 円を加えたものである。

4 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表4 比較キャッシュ・フロー計算書(30ページ)のとおりである。当期における資金増加は、30,453,842 円であり、資金期末残高は、4,837,616,548 円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、275,619,230 円であり、前年度より 103,964,716 円減少している。これは、主に有形固定資産売却益が計上されたことによる。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、102,506,392 円であり、前年度より 951,321,522 円減少している。これは、主に固定資産の取得による支出が増加したことによる。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 347,671,780 円であり、前年度より 655,660,813 円増加している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したためである。

第5 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

経営分析表

区 分		本 県					全国平均 (参考)		
		平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	
財 務 比 率	① 固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	75.4	↗	76.6	↗	79.4	75.3	75.0
	② 自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	14.5	↘	17.8	↘	21.8	23.9	24.2
	③ 固定資産 対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	87.9	↗	87.2	↗	88.7	87.4	86.8
	④ 固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.75	↗	0.69	↗	0.64	0.70	0.68
	⑤ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	172.6	↘	192.0	↘	195.9	178.2	182.5
經 営 比 率	⑥ 総資本経 常利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 3.96	↘	△ 3.37	↘	△ 2.71	1.39	1.18
	⑦ 医業収益 対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.3	↘	83.9	↘	85.5	85.7	86.3
	⑧ 人件費率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.5	↗	55.8	↗	55.2	57.6	57.2
	⑨ 職員1人 1か月当 り医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 1/12$	1,474	↘	1,494	↗	1,487	1,321	1,326

- (注) 1 区分の①③⑧は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↗は改善を、↘は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分である。
 4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。
 5 総資本＝負債＋資本

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は75.4%で、前年度より1.2ポイント低下（改善）しており、土地等の固定資産が減少したことによるものである。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は14.5%で、前年度より3.3ポイント低下（悪化）しており、累積欠損金が11億6,850万円増加したことによるものである。
- ③ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は87.9%で、前年度より0.7ポイント上昇（悪化）しており、欠損金の増加が大きかったことによるものである。
- ④ **固定資産回転率**は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。当年度は0.75で、前年度より医業収益が増加し固定資産が減少しているため、0.06ポイント上昇（改善）している。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。当年度は172.6%で、前年度より19.4ポイント低下（悪化）しており、流動負債の増加率が流動資産の増加率より大きくなったことによるものである。
- ⑥ **総資本経常利益率**は、投下された資本が利益獲得のために、どれくらい効率的に利用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。当年度は△3.96%で、前年度より0.59ポイント低下（悪化）しており、医業費用の増加により経常収支が悪化したことによるものである。
- ⑦ **医業収益対医業費用比率**は、医業収支比率ともいわれ、通常の営業活動に要する費用をどの程度医業収益でまかなっているかを示す指標である。当年度は83.3%で、前年度より0.6ポイント低下（悪化）しており、医業収益は増加したが、それ以上に、材料費や給与費など医業費用が増加したことによるものである。
- ⑧ **人件費率**は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。当年度は56.5%で、前年度より0.7ポイント上昇（悪化）しており、職員給与費の増加率が医業収益の増加率より大きかったことによるものである。
- ⑨ **職員1人1か月当たり医業収益**は、当年度は1,474千円で、前年度より20千円低下（悪化）しており、定数内職員数が増加したことによるものである。

別表1 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度対比	
		金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	増 減 額 (円)	比 率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	13,308,685,761	66.5	13,238,309,848	66.7	70,375,913	100.5
	外 来 収 益	5,969,877,513	29.8	5,860,047,709	29.5	109,829,804	101.9
	そ の 他 医 業 収 益	731,813,940	3.7	743,416,921	3.7	△ 11,602,981	98.4
	計 (a)	20,010,377,214	100.0	19,841,774,478	100.0	168,602,736	100.8
医 業 費 用	給 与 費	12,950,695,224	64.7	12,768,181,937	64.4	182,513,287	101.4
	材 料 費	6,262,839,230	31.3	5,961,542,589	30.0	301,296,641	105.1
	経 費	2,977,488,464	14.9	2,930,669,451	14.8	46,819,013	101.6
	減 価 償 却 費	2,175,742,904	10.9	2,218,656,132	11.2	△ 42,913,228	98.1
	資 産 減 耗 費	26,608,737	0.1	20,486,122	0.1	6,122,615	129.9
	研 究 研 修 費	108,867,582	0.5	110,401,912	0.6	△ 1,534,330	98.6
	長期前払消費税勘定償却	69,075,647	0.3	67,678,668	0.3	1,396,979	102.1
	計 (b)	24,571,317,788	122.8	24,077,616,811	121.3	493,700,977	102.1
医 業 損 益 (a-b)		△ 4,560,940,574	△ 22.8	△ 4,235,842,333	△ 21.3	△ 325,098,241	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,688,480	0.0	3,685,649	0.0	△ 997,169	72.9
	他 会 計 補 助 金	189,546,659	0.9	197,165,683	1.0	△ 7,619,024	96.1
	他 会 計 負 担 金	2,626,103,664	13.1	2,479,560,390	12.5	146,543,274	105.9
	長 期 前 受 金 戻 入	1,039,534,594	5.2	1,002,295,527	5.1	37,239,067	103.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	300,729,067	1.5	281,801,678	1.4	18,927,389	106.7
	計 (c)	4,158,602,464	20.8	3,964,508,927	20.0	194,093,537	104.9
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	282,800,061	1.4	281,810,453	1.4	989,608	100.4
	繰 延 勘 定 償 却	15,676,000	0.1	16,814,000	0.1	△ 1,138,000	93.2
	雑 損 失	719,698,798	3.6	687,771,893	3.5	31,926,905	104.6
	計 (d)	1,018,174,859	5.1	986,396,346	5.0	31,778,513	103.2
経 常 損 益 (a-b)+(c-d)		△ 1,420,512,969	△ 7.1	△ 1,257,729,752	△ 6.3	△ 162,783,217	—
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	190,997,591	1.0	304,083,785	1.5	△ 113,086,194	62.8
	過 年 度 損 益 修 正 益	488,079,830	2.4	29,993,809	0.2	458,086,021	1,627.3
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
	計 (e)	679,077,421	3.4	335,077,594	1.7	343,999,827	202.7
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	149	0.0	813,767,616	4.1	△ 813,767,467	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	399,017,444	2.0	129,649,889	0.7	269,367,555	307.8
	そ の 他 特 別 損 失	28,050,000	0.1	27,981,482	0.1	68,518	100.2
	計 (f)	427,067,593	2.1	971,398,987	4.9	△ 544,331,394	44.0
事 業 収 益 g(a+c+e)		24,848,057,099	124.2	24,141,360,999	121.7	706,696,100	102.9
事 業 費 用 h(b+d+f)		26,016,560,240	130.0	26,035,412,144	131.2	△ 18,851,904	99.9
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		△ 1,168,503,141	△ 5.8	△ 1,894,051,145	△ 9.5	725,548,004	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

県立病院事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	金額 (a)	構成比 (%)	金額 (b)	構成比 (%)	増減額 (a)-(b)	比率 (%) (a)/(b)×100
固 定 資 産	26,764,407,998	75.4	27,712,858,302	76.6	△ 948,450,304	96.6
有 形 固 定 資 産	25,654,692,639	72.3	26,622,769,718	73.6	△ 968,077,079	96.4
土 地	2,844,696,501	8.0	3,072,713,910	8.5	△ 228,017,409	92.6
建 物	17,511,947,265	49.3	17,737,411,796	49.0	△ 225,464,531	98.7
器 械 及 び 備 品	4,985,346,613	14.0	5,415,882,306	15.0	△ 430,535,693	92.1
リ ー ス 資 産	35,453,640	0.1	41,769,260	0.1	△ 6,315,620	84.9
そ の 他 有 形 固 定 資 産	277,248,620	0.8	314,086,446	0.9	△ 36,837,826	88.3
・ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	40,906,000	0.1	△ 40,906,000	皆減
無 形 固 定 資 産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 資 産	1,104,680,479	3.1	1,085,053,704	3.0	19,626,775	101.8
長 期 前 払 消 費 税	1,104,680,479	3.1	1,085,053,704	3.0	19,626,775	101.8
流 動 資 産	8,700,448,082	24.5	8,441,884,664	23.3	258,563,418	103.1
現 金 及 び 預 金	4,837,616,548	13.6	4,807,162,706	13.3	30,453,842	100.6
未 収 金	3,554,163,312	10.0	3,242,687,819	9.0	311,475,493	109.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,672,000	0.0	△ 4,351,000	0.0	679,000	84.4
貯 蔵 品	257,025,168	0.7	230,226,644	0.6	26,798,524	111.6
前 払 費 用	178,896	0.0	183,208	0.0	△ 4,312	97.6
前 払 金	37,472,446	0.1	148,206,966	0.4	△ 110,734,520	25.3
そ の 他 流 動 資 産	17,663,712	0.0	17,768,321	0.0	△ 104,609	99.4
繰 延 資 産	23,048,800	0.1	38,724,800	0.1	△ 15,676,000	59.5
資 産 合 計	35,487,904,880	100.0	36,193,467,766	100.0	△ 705,562,886	98.1
固 定 負 債	25,290,841,797	71.3	25,339,519,790	70.0	△ 48,677,993	99.8
企 業 債	21,508,255,242	60.6	21,941,593,918	60.6	△ 433,338,676	98.0
他 会 計 借 入 金	3,003,123,660	8.5	2,977,725,602	8.2	25,398,058	100.9
リ ー ス 債 務	29,546,895	0.1	37,369,270	0.1	△ 7,822,375	79.1
退 職 給 付 引 当 金	749,916,000	2.1	382,831,000	1.1	367,085,000	195.9
流 動 負 債	5,040,210,014	14.2	4,396,951,814	12.1	643,258,200	114.6
企 業 債	1,514,338,676	4.3	1,447,258,852	4.0	67,079,824	104.6
他 会 計 借 入 金	54,342,942	0.2	53,636,625	0.1	706,317	101.3
リ ー ス 債 務	7,822,375	0.0	7,605,303	0.0	217,072	102.9
未 払 金	2,593,095,524	7.3	2,042,194,349	5.6	550,901,175	127.0
引 当 金	739,936,000	2.1	714,727,000	2.0	25,209,000	103.5
そ の 他 流 動 負 債	130,674,497	0.4	131,529,685	0.4	△ 855,188	99.3
繰 延 収 益	3,395,239,199	9.6	3,549,650,850	9.8	△ 154,411,651	95.6
負 債 計	33,726,291,010	95.0	33,286,122,454	92.0	440,168,556	101.3
資 本 金	21,399,983,673	60.3	21,399,895,673	59.1	88,000	100.0
剰 余 金	△ 19,638,369,803	△ 55.3	△ 18,492,550,361	△ 51.1	△ 1,145,819,442	106.2
資 本 剰 余 金	355,937,995	1.0	333,254,296	0.9	22,683,699	106.8
受 贈 財 産 評 価 額	47,041,342	0.1	47,041,342	0.1	0	100.0
寄 附 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
補 助 金	227,287,882	0.6	227,287,882	0.6	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	78,608,771	0.2	55,925,072	0.2	22,683,699	140.6
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 19,994,307,798	△ 56.3	△ 18,825,804,657	△ 52.0	△ 1,168,503,141	106.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,994,307,798	△ 56.3	18,825,804,657	△ 52.0	1,168,503,141	106.2
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	18,825,804,657	△ 53.0	16,931,753,512	△ 46.8	1,894,051,145	111.2
当 年 度 純 利 益	△ 1,168,503,141	△ 3.3	△ 1,894,051,145	△ 5.2	725,548,004	—
資 本 計	1,761,613,870	5.0	2,907,345,312	8.0	△ 1,145,731,442	60.6
負 債 資 本 合 計	35,487,904,880	100.0	36,193,467,766	100.0	△ 705,562,886	98.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 貸借対照表の年度別推移

県立病院事業会計

(単位：円、%)

貸借対照表				勘定科目	貸借対照表の構成比 (%)				平成25年度の貸借対照表を基準(100.0)とした指数		
平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)		平成 25年度 (%)	平成 26年度 (%)	平成 27年度 (%)	平成 28年度 (%)	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
4,295,888,714	4,168,057,720	3,072,713,910	2,844,696,501	土地	9.8	10.8	8.5	8.0	97.0	71.5	66.2
19,681,319,565	18,555,128,835	17,737,411,796	17,511,947,265	建物	44.8	48.1	49.0	49.3	94.3	90.1	89.0
7,055,071,596	6,344,696,137	5,415,882,306	4,985,346,613	器械及び備品	16.1	16.5	15.0	14.0	89.9	76.8	70.7
0	48,084,880	41,769,260	35,453,640	リース資産	0.0	0.1	0.1	0.1	皆増	皆増	皆増
192,142,417	381,219,537	314,086,446	277,248,620	その他有形固定資産	0.4	1.0	0.9	0.8	198.4	163.5	144.3
106,063	0	40,906,000	0	建設仮勘定	0.0	0.0	0.1	0.0	皆減	38,567.6	皆減
5,034,880	5,034,880	5,034,880	5,034,880	無形固定資産	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	1,117,528,709	1,085,053,704	1,104,680,479	投資その他資産	0.0	2.9	3.0	3.1	皆増	皆増	皆増
31,229,563,235	30,619,750,698	27,712,858,302	26,764,407,998	固定資産計	71.1	79.4	76.6	75.4	98.0	88.7	85.7
6,799,689,323	4,377,083,439	4,807,162,706	4,837,616,548	現金及び預金	15.5	11.4	13.3	13.6	64.4	70.7	71.1
4,345,141,029	3,213,104,521	3,242,687,819	3,554,163,312	未収金	9.9	8.3	9.0	10.0	73.9	74.6	81.8
0	△ 6,227,000	△ 4,351,000	△ 3,672,000	貸倒引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増	皆増
256,378,142	237,022,368	230,226,644	257,025,168	貯蔵品	0.6	0.6	0.6	0.7	92.5	89.8	100.3
94,000	303,208	183,208	178,896	前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	322.6	194.9	190.3
33,985,846	37,812,446	148,206,966	37,472,446	前払金	0.1	0.1	0.4	0.1	111.3	436.1	110.3
16,734,426	17,837,356	17,768,321	17,663,712	その他流動資産	0.0	0.0	0.0	0.0	106.6	106.2	105.6
11,452,022,766	7,876,936,338	8,441,884,664	8,700,448,082	流動資産計	26.1	20.4	23.3	24.5	68.8	73.7	76.0
0	55,538,800	38,724,800	23,048,800	繰延資産	0.0	0.1	0.1	0.1	皆増	皆増	皆増
79,579,420	0	0	0	開発費	0.2	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減
1,167,939,447	0	0	0	控除対象外消費税額	2.7	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減
1,247,518,867	0	0	0	繰延勘定計	2.8	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減
43,929,104,868	38,552,225,836	36,193,467,766	35,487,904,880	資産合計	100.0	100.0	100.0	100.0	87.8	82.4	80.8
0	23,022,852,770	21,941,593,918	21,508,255,242	企業債	0.0	59.7	60.6	60.6	皆増	皆増	皆増
2,804,017,711	2,974,014,227	2,977,725,602	3,003,123,660	他会計借入金	6.4	7.7	8.2	8.5	106.1	106.2	107.1
0	44,974,574	37,369,270	29,546,895	リース債務	0.0	0.1	0.1	0.1	皆増	皆増	皆増
0	97,686,000	382,831,000	749,916,000	退職給付引当金	0.0	0.3	1.1	2.1	皆増	皆増	皆増
2,804,017,711	26,139,527,571	25,339,519,790	25,290,841,797	固定負債計	6.4	67.8	70.0	71.3	932.2	903.7	902.0
0	1,360,185,220	1,447,258,852	1,514,338,676	企業債	0.0	3.5	4.0	4.3	皆増	皆増	皆増
0	59,446,651	53,636,625	54,342,942	他会計借入金	0.0	0.2	0.1	0.2	皆増	皆増	皆増
0	7,241,721	7,605,303	7,822,375	リース債務	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増	皆増
5,818,274,308	1,792,642,862	2,042,194,349	2,593,095,524	未払金	13.2	4.6	5.6	7.3	30.8	35.1	44.6
0	683,174,000	714,727,000	739,936,000	引当金	0.0	1.8	2.0	2.1	皆増	皆増	皆増
143,036,490	118,485,515	131,529,685	130,674,497	その他流動負債	0.3	0.3	0.4	0.4	82.8	92.0	91.4
5,961,310,798	4,021,175,969	4,396,951,814	5,040,210,014	流動負債計	13.6	10.4	12.1	14.2	67.5	73.8	84.5
0	3,613,253,827	3,549,650,850	3,395,239,199	繰延収益	0.0	9.4	9.8	9.6	皆増	皆増	皆増
8,765,328,509	33,773,957,367	33,286,122,454	33,726,291,010	負債合計	20.0	87.6	92.0	95.0	385.3	379.7	384.8
21,398,455,673	21,399,702,673	21,399,895,673	21,399,983,673	資本金	48.7	55.5	59.1	60.3	100.0	100.0	100.0
24,159,099,675	0	0	0	企業債	55.0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減
244,848,652	0	0	0	他会計借入金	0.6	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減
71,946,747	47,041,342	47,041,342	47,041,342	受贈財産評価額	0.2	0.1	0.1	0.1	65.4	65.4	65.4
4,386,768,331	227,287,882	227,287,882	227,287,882	補助金	10.0	0.6	0.6	0.6	5.2	5.2	5.2
3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
11,148,276	32,990,084	55,925,072	78,608,771	その他資本剰余金	0.0	0.1	0.2	0.2	295.9	501.6	705.1
△ 11,739,513,398	△ 14,901,524,828	△ 16,931,753,512	△ 18,825,804,657	繰越利益剰余金期末残高	△ 26.7	△ 38.7	△ 46.8	△ 53.0	126.9	144.2	160.4
△ 3,371,977,597	△ 2,030,228,684	△ 1,894,051,145	△ 1,168,503,141	当年度純利益	△ 7.7	△ 5.3	△ 5.2	△ 3.3	—	—	—
35,163,776,359	4,778,268,469	2,907,345,312	1,761,613,870	資本合計	80.0	12.4	8.0	5.0	13.6	8.3	5.0
43,929,104,868	38,552,225,836	36,193,467,766	35,487,904,880	負債資本合計	100.0	100.0	100.0	100.0	87.8	82.4	80.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位:円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比
	金額 (a)	金額 (b)	増減額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 1,168,503,141	△ 1,894,051,145	725,548,004
減 価 償 却 費	2,175,742,904	2,218,656,132	△ 42,913,228
繰 延 勘 定 償 却	15,676,000	16,814,000	△ 1,138,000
固 定 資 産 除 却 費	20,822,243	15,864,903	4,957,340
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	69,075,647	67,678,668	1,396,979
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 679,000	△ 1,876,000	1,197,000
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	367,085,000	285,145,000	81,940,000
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	21,514,000	26,843,000	△ 5,329,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	3,695,000	4,710,000	△ 1,015,000
雑 損 失	4	0	4
過 年 度 損 益 修 正 益	0	△ 67,230	67,230
過 年 度 損 益 修 正 損	13,437,896	2,875,716	10,562,180
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,039,534,594	△ 1,002,295,527	△ 37,239,067
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,688,480	△ 3,685,649	997,169
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	282,800,061	281,810,453	989,608
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	△ 190,997,442	509,683,831	△ 700,681,273
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 126,735,733	△ 29,583,298	△ 97,152,435
前 払 費 用 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	4,312	120,000	△ 115,688
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	110,734,520	△ 110,394,520	221,129,040
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	104,609	69,035	35,574
た な 卸 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 26,798,524	6,795,724	△ 33,594,248
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	31,830,717	249,551,487	△ 217,720,770
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 855,188	13,044,170	△ 13,899,358
小 計	555,730,811	657,708,750	△ 101,977,939
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,688,480	3,685,649	△ 997,169
利 息 の 支 払 額	△ 282,800,061	△ 281,810,453	△ 989,608
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	275,619,230	379,583,946	△ 103,964,716
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,126,644,608	△ 597,526,854	△ 529,117,754
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	482,015,000	689,660,000	△ 207,645,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	1,118,000	0	1,118,000
補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	0	△ 2,232	2,232
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	746,018,000	961,697,000	△ 215,679,000
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	102,506,392	1,053,827,914	△ 951,321,522
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,081,000,000	366,000,000	715,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,447,258,852	△ 1,360,185,220	△ 87,073,632
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	79,741,000	60,703,000	19,038,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 53,636,625	△ 62,801,651	9,165,026
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 7,605,303	△ 7,241,722	△ 363,581
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	88,000	193,000	△ 105,000
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 347,671,780	△ 1,003,332,593	655,660,813
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	30,453,842	430,079,267	△ 399,625,425
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	4,807,162,706	4,377,083,439	430,079,267
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	4,837,616,548	4,807,162,706	30,453,842

香川県水道事業会計

香川県水道事業会計

1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度における次の水道 3 事業会計

- ① 香川県水道用水供給事業会計
- ② 香川県工業用水道事業会計
- ③ 香川県五色台水道事業会計

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日から平成 29 年 8 月 16 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、「決算関係書類の計数が正確であるか」、「決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか」、「水道事業の経営活動が合理的かつ効率的に行われているか」などに重点を置き、提出された決算報告書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計の原則に基づいて作成されており、計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 香川県水道用水供給事業会計

当年度は、前年度からの繰越工事を含め、建設改良事業として、8 億 7,202 万円で県営広域水道第二次拡張事業を行うとともに、20 億 5,132 万円で更新・耐震化対策事業等を行い、18 億 8,162 万円を翌年度に繰り越している。

経営面についてみると、給水先は、前年度と同様の8市5町及び県（五色台水道事業）である。事業収益については、前年度より4,207万円（0.9%）減少した。これは前年度にあった送水管移転補償金及び国債の売却益の皆減等によるものである。事業費用については、香川用水施設利用権の償却終了による減価償却費の減等によって、前年度より1億2,250万円（3.0%）減少した。この結果、当年度純利益は、5億2,797万円となり、前年度より8,043万円増加している。

当年度末処分利益剰余金は11億7,551万円となり、前年度より減少している。なお、この当年度末処分利益剰余金については、4億9,362万円を減債積立金に3,434万円を建設改良積立金にそれぞれ積み立て、4億4,754万円を資本金に組み入れ、残りの2億円を翌年度への繰越利益剰余金とすることとしている。

本事業は、近年の節水意識の向上や節水機器の普及、人口減少などを背景に水需要が減少傾向にある一方、老朽化した水道管などの水道施設の更新や南海トラフ地震に対する備えが喫緊の課題となっている。

そこで、「香川県地震・津波被害想定」や水道施設の老朽度調査等を踏まえつつ、水道事業の広域化における施設整備計画との整合性を図る必要もあることから、平成27年9月に水道施設の更新・耐震化計画の見直しが行われたところではあるが、内部留保資金の積極的な活用により、管路施設、土木施設などをはじめ水道施設の更新・耐震化を迅速かつ着実に進める必要がある。

今後は、人口減少等に伴い水需要が減少し給水収益も減少傾向にある中、更新・耐震化のための相当の資金需要が見込まれるなど、厳しい経営環境に置かれることが予想されることから、水道施設の工事費用や維持管理費用等のコスト縮減を図りながら、中長期的な視点に立った安定的な経営に努めることが望まれる。

平成30年4月事業開始に向けて水道事業広域化の取組みが進められているところであるが、計画的かつ効率的な経営をなお一層進め、県民に安全で安心できる水を低廉な料金で安定的に供給することを期待するものである。

(2) 香川県工業用水道事業会計

当年度は、建設改良事業として、2億6,438万円中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行い、4億3,561万円を翌年度に繰り越している。

経営面についてみると、給水先は、前年度と同じ38事業所である。事業収益については、受託工事収益の増加により、前年度より1,513万円（1.8%）増加した。事業費用については、府中湖の護岸崩壊防止工事や受託工事費の増等によって、前年度より8,516万円（15.2%）増加した。この結果、当年度純利益は2億101万円となり、前年度より7,003万円減少している。

当年度未処分利益剰余金は4億7,204万円となり、このうち、1億5,052万円を他会計借入金償還積立金に、5,049万円を減債積立金に、それぞれ積み立て、2億7,104万円を資本金に組み入れることとしている。

本事業は、中讃地域の臨海工業地帯に工業用水を供給するものであるが、その需要は大口供給先の契約水量が減少しており、厳しい状況にある。また、老朽化している工業用水道施設の更新・耐震化が喫緊の課題となっている。

そこで、水道用水供給事業と同様に「香川県地震・津波被害想定」等を踏まえ、平成27年9月に水道施設の更新・耐震化計画の見直しが行われたところである。

給水収益が大幅に減少しても、工業用水道施設の更新・耐震化に大きな影響を及ぼすことがないように、中長期的な視点に立ち、更新・耐震化工事に必要な資金を確保し、更新・耐震化を着実に実施することが必要である。

工業用水の安定的な供給は、県経済活性化に資するところが大きい企業誘致をはじめ受水企業の生産活動にも不可欠なものであることから、今後とも事業運営に当たっては、一層計画的かつ効率的な企業経営が図られるよう期待するものである。

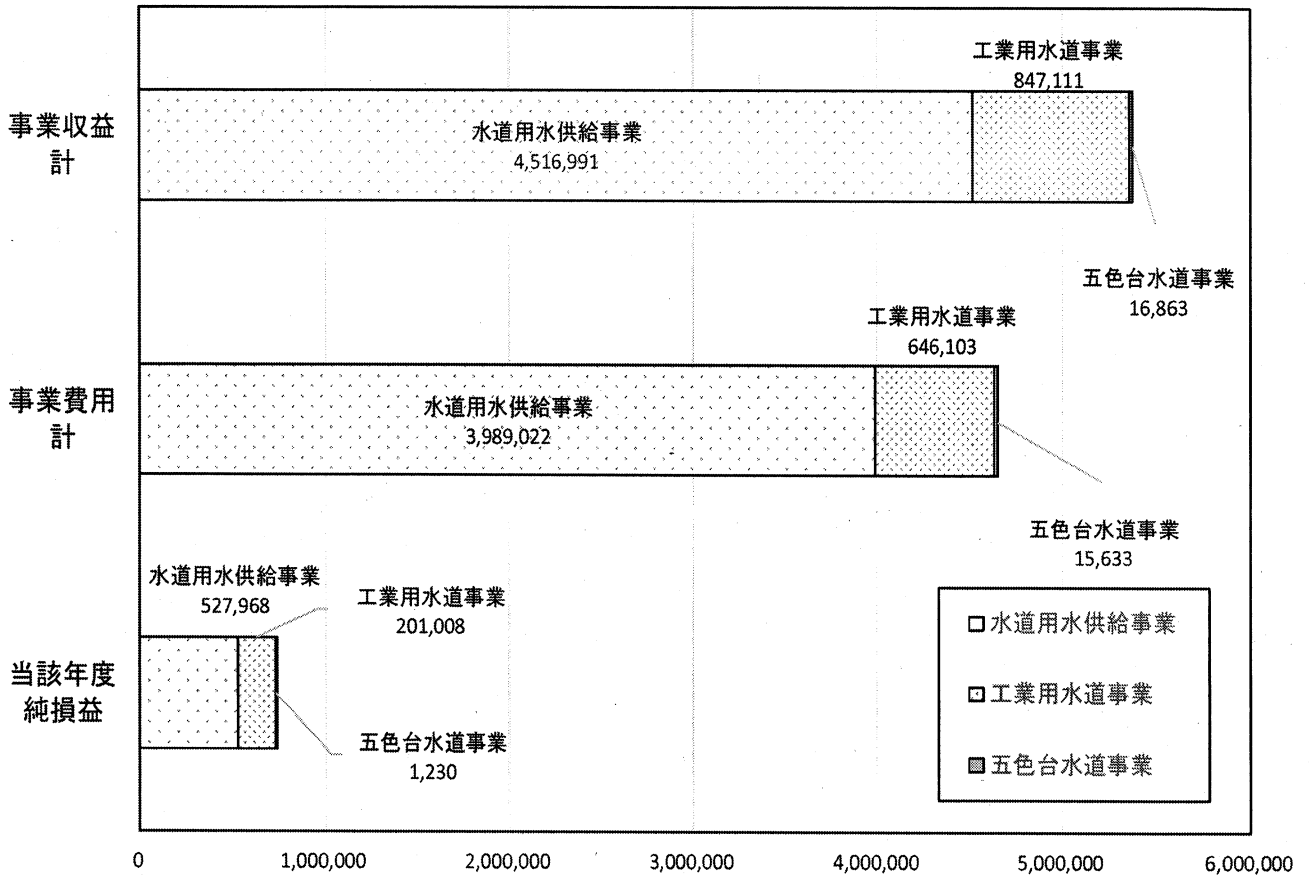
(3) 香川県五色台水道事業会計

当年度は、前年度と同様に五色台山上にある教育施設等に対し給水を実施している。

経営面についてみると、給水先は、前年度と同様の15か所であり、1日有収水量は前年度より5 m^3 少ない143 m^3 である。事業収益については給水収益の減等によって、前年度より134万円(7.3%)減少した。事業費用については、資産減耗費の皆減等によって、前年度より43万円(2.7%)減少した。この結果、当年度純利益は123万円となり、前年度より91万円減少している。

本事業は、五色台の観光開発の一環として発足した簡易水道事業であり、山上にある宿泊施設や教育施設等に対して給水を行っているが、給水区域が五色台山上に限定されており、利用者も限られていることから、その施設利用率は依然として低く、事業収益の大幅な増加は期待できない状況にある。また、事業規模が小さいことから、修繕が必要となった場合、修繕費が費用総額に占める割合は大きくなりがちであるため、今後の修繕も想定し、各種経費の節減、事業の効率化等に努め、経営の安定化に一層の努力を払われるよう要望するものである。

事業収益・事業費用・当該年度純損益の状況



(単位：千円)

(単位：千円)

事業区分	水道用水供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	合計
事業収益	4,516,991	847,111	16,863	5,380,965
事業費用	3,989,022	646,103	15,633	4,650,758
純損益	527,968	201,008	1,230	730,207

なお、事業会計ごとの決算審査の概要は、次のとおりである。

香川県水道用水供給事業会計

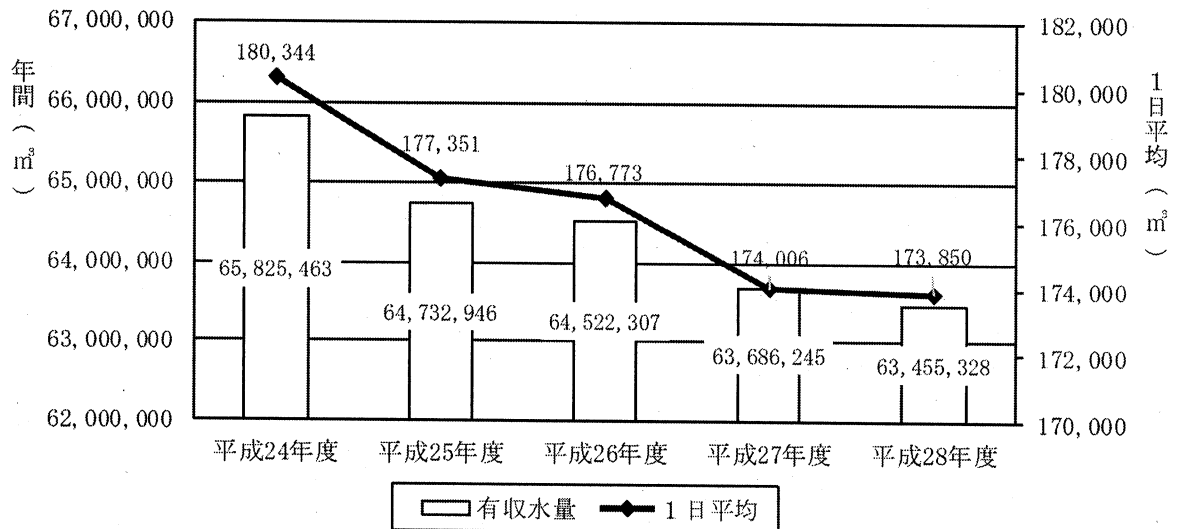
第1 事業の概要

本事業は、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水事業により、県内水道事業者へ水道用水を供給する広域水道事業であり、当年度においては、前年度と同様の県内8市5町及び県（五色台水道事業）に水道用水を供給している。

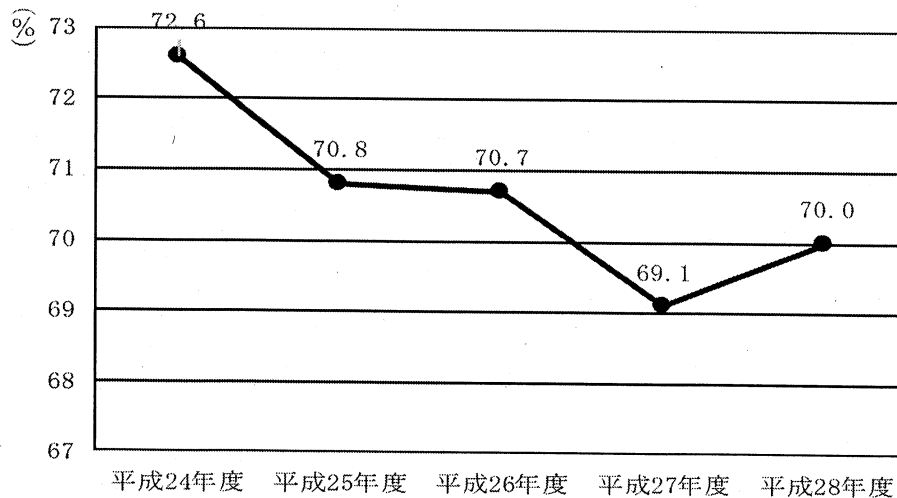
当年度における有収水量は、年間 63,455,328 m³（前年度 63,686,245 m³）、1日平均 173,850 m³（前年度 174,006 m³）となっており、前年度より1日平均 156 m³（0.1%）減少している。また、*施設利用率については、70.0%（前年度 69.1%）となっており、前年度より0.9ポイント上昇している。建設改良事業としては、県営広域水道第二次拡張事業 872,025,992 円、更新・耐震化等事業 2,051,328,703 円、その他事業 83,918,160 円を行い、1,881,624,000 円を翌年度に繰り越している。

*施設利用率 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合

水道用水の有収水量の推移



水道用水施設利用率



第2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	(b) 収入率 - ×100 (a)	
収 入	水道用水供給事業益	4,914,053,000	4,864,022,523	△ 50,030,477	99.0	
	営業収益	4,742,658,000	4,685,061,956	△ 57,596,044	98.8	
	給水収益	4,663,061,000	4,672,260,149	9,199,149	100.2	
	受託工事収益	71,516,000	5,043,191	△ 66,472,809	7.1	
	その他営業収益	8,081,000	7,758,616	△ 322,384	96.0	
	営業外収益	170,949,000	168,094,163	△ 2,854,837	98.3	
	受取利息及び配当金	37,587,000	36,962,993	△ 624,007	98.3	
	長期前受金戻入	122,097,000	119,713,119	△ 2,383,881	98.0	
	雑収益	11,265,000	11,418,051	153,051	101.4	
	特別利益	446,000	10,866,404	10,420,404	2436.4	
過年度損益修正益	446,000	10,866,404	10,420,404	2436.4		
区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	(b) 執行率 - ×100 (a)
支 出	水道用水供給事業費用	4,417,889,000	4,111,491,379	82,998,000	223,399,621	93.1
	営業費用	4,193,629,000	3,935,410,908	82,998,000	175,220,092	93.8
	貯水・原水及び導水費	460,666,000	439,057,782	0	21,608,218	95.3
	浄水・配水及び送水費	1,498,968,000	1,348,187,287	40,616,000	110,164,713	89.9
	受託工事費	71,516,000	5,043,191	42,382,000	24,090,809	7.1
	総係費	172,352,000	168,829,234	0	3,522,766	98.0
	減価償却費	1,967,018,000	1,967,017,365	0	635	100.0
	資産減耗費	23,109,000	7,276,049	0	15,832,951	31.5
	営業外費用	204,185,000	176,005,669	0	28,179,331	86.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	169,995,000	169,967,544	0	27,456	100.0
	雑支出	100,000	525	0	99,475	0.5
	消費税及び地方消費税	34,090,000	6,037,600	0	28,052,400	17.7
	特別損失	75,000	74,802	0	198	99.7
	固定資産売却損	75,000	74,802	0	198	99.7
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	
収入支出差引額		496,164,000	752,531,144	—	—	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益は、**営業収益** 4,685,061,956 円、**営業外収益** 168,094,163 円、**特別利益** 10,866,404 円、**合計** 4,864,022,523 円（消費税及び地方消費税抜き 4,516,990,516 円）であり、予算額に対し収入減 50,030,477 円、収入率 99.0%となっている。

(2) 事業費用は、**営業費用** 3,935,410,908 円、**営業外費用** 176,005,669 円、**特別損失** 74,802 円、**合計** 4,111,491,379 円（消費税及び地方消費税抜き 3,989,022,198 円）であり、予算額に対し不用額 223,399,621 円、執行率 93.1%となっている。

不用額の主なものは、浄水・配水及び送水費 110,164,713 円、消費税及び地方消費税 28,052,400 円、受託工事費 24,090,809 円、貯水・原水及び導水費 21,608,218 円及び予備費 20,000,000 円である。

2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算額			決算額 (b)	予算・決算比較増減額 (b) - (a)	収入率 (b) - × 100 (a)	
	最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	計 (a)				
水道用水供給事業資本的収入	86,457,000	0	86,457,000	21,153,570	△ 65,303,430	24.5	
国庫補助金	86,454,000	0	86,454,000	21,150,000	△ 65,304,000	24.5	
固定資産売却代金	3,000	0	3,000	3,570	570	119.0	
区分	予算額			決算額 (b)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 (b) - × 100 (a)
	最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計 (a)				
水道用水供給事業資本的支出	3,780,575,000	2,097,220,000	5,877,795,000	3,536,066,721	1,881,624,000	460,104,279	60.2
建設改良費	3,231,781,000	2,097,220,000	5,329,001,000	3,007,272,855	1,881,624,000	440,104,145	56.4
企業債償還金	528,794,000	0	528,794,000	528,793,866	0	134	100.0
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 資本的収入

資本的収入は、国庫補助金 21,150,000 円及び東部浄水場事業用地売却による固定資産売却代金 3,570 円である。

(2) 資本的支出

- ① 建設改良費 3,007,272,855 円の内訳は、県営広域水道第二次拡張事業 872,025,992 円、更新・耐震化等事業 2,051,328,703 円、その他事業 83,918,160 円であり、予算執行率は 56.4%と低い状態である。なお、建設改良費の繰越額は、1,881,624,000 円であり、予算額に占める割合は 35.3%となっている。
- ② 企業債償還金 528,793,866 円の内訳は、国（財政融資資金）へ 296,047,864 円、地方公共団体金融機構へ 232,746,002 円をそれぞれ償還したものである。
- ③ 資本的支出合計は、3,536,066,721 円であり、予算額に対して執行率 60.2%となっている。また、不用額は、460,104,279 円であり、その主なものは、建設改良費 440,104,145 円である。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額 3,514,913,151 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

第3 経営成績

当年度の経営状況については、別表1 比較損益計算書（46 ページ）のとおりであり、事業収益 4,516,990,516 円（営業収益 4,338,020,419 円、営業外収益 168,143,946 円、特別利益 10,826,151 円）に対し、事業費用 3,989,022,198 円（営業費用 3,818,878,861 円、営業外費用 170,068,535 円、特別損失 74,802 円）であり、差引き 527,968,318 円の純利益となり、前年度より 80,430,911 円増加している。

1 収益

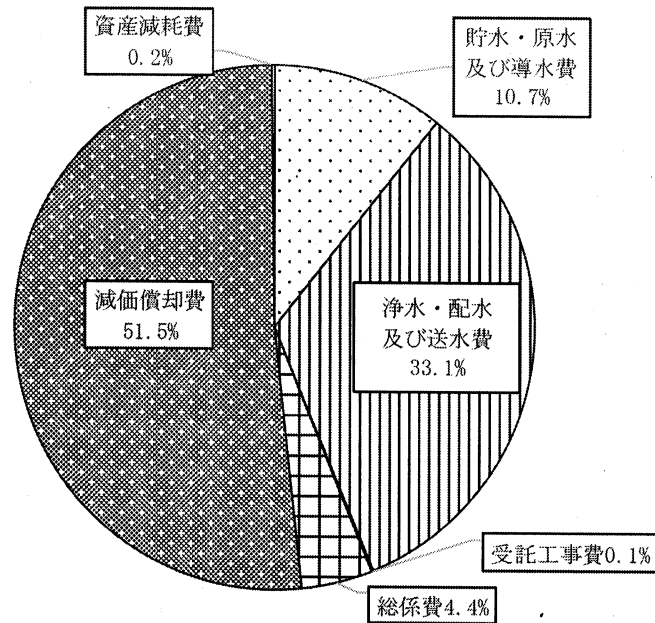
- (1) 営業収益 4,338,020,419 円の内訳は、給水収益 4,326,166,888 円、受託工事収益 4,669,622 円及びその他営業収益 7,183,909 円であり、前年度より 22,463,235 円減少している。これは、主としてその他営業収益の減によるものである。
- (2) 営業外収益 168,143,946 円の内訳は、受取利息及び配当金 36,962,993 円、長期前受金戻入 119,713,119 円及び雑収益 11,467,834 円であり、前年度より 30,432,067 円減少している。これは、主として受取利息及び配当金が 10,950,755 円、雑収益が 11,089,956 円減少したためである。

2 費用

- (1) 営業費用 3,818,878,861 円の内訳は、貯水・原水及び導水費 409,388,042 円、浄水・配水及び送水費 1,262,676,214 円、受託工事費 4,669,622 円、総係費 167,851,569 円、減価償却費 1,967,017,365 円及び資産減耗費 7,276,049 円であり、前年度より 107,652,246 円減少している。これは、主として減価償却費が減少したことによるものである。
- (2) 営業外費用 170,068,535 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）169,967,544 円及び雑支出 100,991 円であり、前年度より 14,922,618 円減少している。これは、企業債の償還

に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。

営業費用構成（営業費用総額 3,818,878,861 円）



第4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表2 比較貸借対照表（47ページ）のとおりである。資産は主に建設仮勘定の増により 38,395,043 円増加し、負債は主に企業債及び引当金の減により 489,573,275 円減少し、資本は主にその他未処分利益剰余金変動額の計上により 527,968,318 円増加している。

1 資産

資産の合計は、57,223,884,395 円であり、前年度に比べ、固定資産は 3,505,088,516 円減少したが、流動資産は 3,543,483,559 円増加している。

(1) 固定資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、29,262,811,388 円であり、前年度より 1,639,953,352 円増加している。増減の主なものは、建設仮勘定が 1,495,839,196 円の増（東部浄水場次亜塩注入設備更新工事等）、機械及び装置が 266,103,443 円の増（東部浄水場次亜塩注入設備等）、構築物が 160,020,696 円の減（減価償却等）、建物が 52,871,499 円の減（減価償却）である。

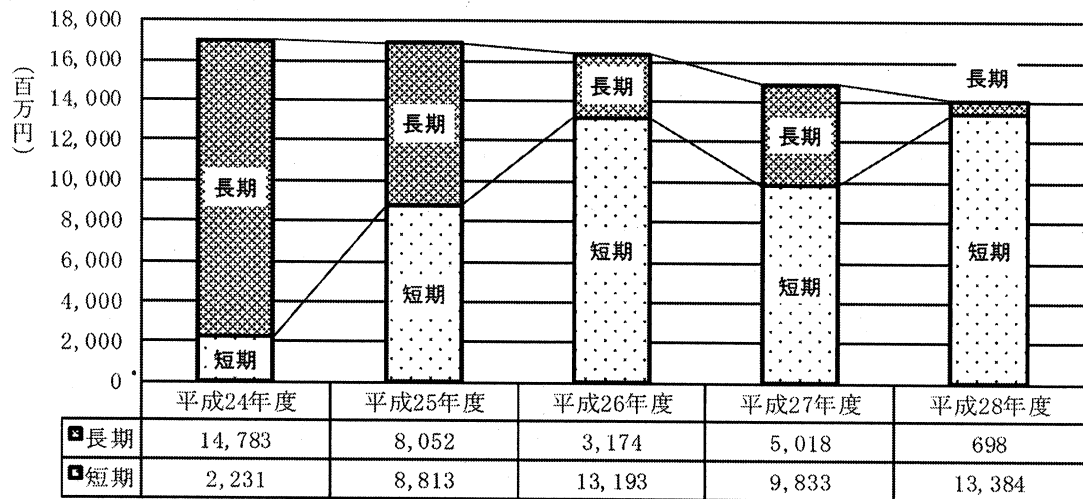
② 無形固定資産

無形固定資産（香川用水調整池施設利用権及び早明浦ダム使用権等）は、12,858,035,943 円であり、前年度より 825,111,838 円減少している。減少の主なものは、施設利用権が 753,364,040 円の減、ダム使用権が 69,768,061 円の減であり、いずれも減価償却によるものである。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、698,451,157円であり、前年度より4,319,930,030円減少している。これは長期預金4,320,000,000円が皆減したことによるものである。

預金構成の推移



(注1) 長期は、投資有価証券を含む。

(注2) 平成26年度から平成28年度の短期は、有価証券(譲渡性預金)を含む。

(2) 流動資産

① 現金預金

現金預金は、12,884,238,785円であり、前年度より3,551,217,615円増加している。これは、主として固定資産である長期預金からの振替によるものである。

② 未収金

未収金448,339,353円は、3月分の水道料金395,934,779円等であり、前年度より23,333,763円増加している。

③ 有価証券

有価証券500,000,000円は、譲渡性預金であり、前年度と同額である。

④ 貯蔵品

貯蔵品は、83,163,587円であり、前年度より1,518,912円減少している。減少の主なものは、薬品が1,651,260円の減である。

⑤ 前払金

前払金468,843,480円は、更新・耐震化対策事業の工事に係る前払金299,748,000円、第二次拡張事業の工事に係る前払金109,831,000円等であり、前年度より29,515,343円減少している。

⑥ 保管有価証券

保管有価証券 20,000,000 円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

⑦ その他流動資産

その他流動資産は、702 円であり、前年度より 33,564 円減少している。

2 負債

負債の計は、19,267,650,246 円であり、前年度に比べ、固定負債が 787,736,054 円減少、流動負債が 396,405,795 円増加、繰延収益が 98,243,016 円減少している。

(1) 固定負債

① 企業債

企業債 7,367,742,533 円は、建設改良等の財源に充てるための国（財政投融资資金）及び地方公共団体金融機関からの長期借入金であり、前年度より 493,624,132 円減少している。

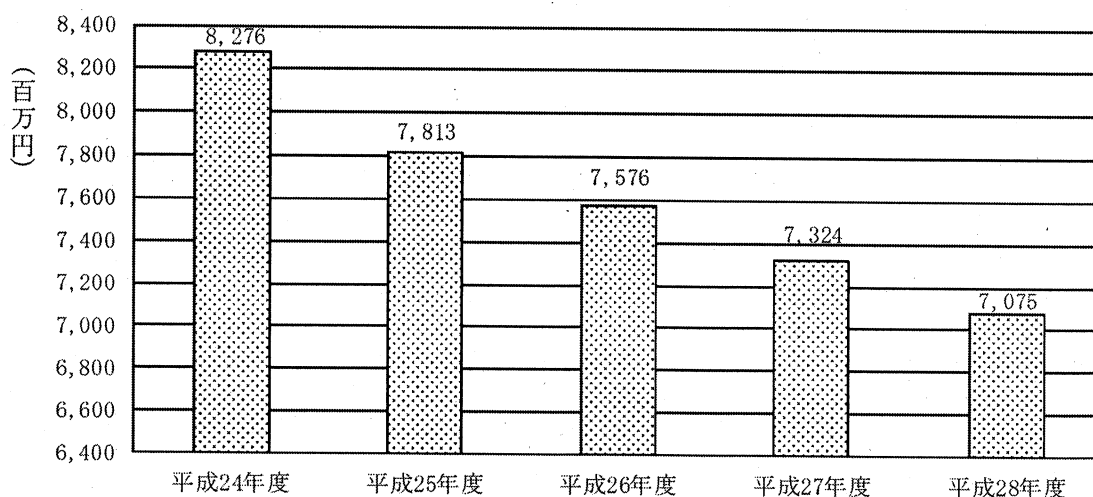
② 退職給付引当金

退職給付引当金は、419,070,992 円であり、前年度より 45,306,922 円減少している。

③ 修繕引当金

修繕引当金は、7,074,866,200 円であり、前年度より 248,805,000 円減少している。修繕引当金は、毎年度減少しており、当年度も更新・耐震化修繕工事について、修繕引当金を取り崩して対応している。

修繕引当金の推移



(2) 流動負債

① 企業債

1年以内に償還期限が到来する建設改良等の財源に充てるための企業債は、493,624,132円であり、前年度より35,169,734円の減少となっている。

② 未払金

未払金834,156,410円は、委託料98,020,400円及び退職給付引当金96,483,290円等であり、前年度より415,928,067円増加している。

③ 前受金

前受金16,086,384円は、高松市から受領した受託工事収益に係る前受金であり、前年度から皆増している。

④ 賞与引当金

賞与引当金は、36,218,000円であり、前年度より261,000円減少している。

⑤ 法定福利費引当金

法定福利費引当金は、6,050,000円であり、前年度より314,000円増加している。

⑥ 預り金

預り金は、10,657,224円であり、前年度より491,922円減少している。

⑦ 預り有価証券

預り有価証券20,000,000円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、2,989,178,371円であり、前年度から98,243,016円減少している。

3 資本

資本の計は、37,956,234,149円であり、前年度より資本金が981,525,003円増加し、剰余金が453,556,685円減少している。

(1) 資本金

資本金は、35,548,202,381円であり、前年度より981,525,003円増加している。これは、利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) 剰余金

剰余金は、2,408,031,768円であり、前年度より453,556,685円減少している。

① 資本剰余金

資本剰余金は、1,232,526,043円であり、前年度と同額である。

(7) 受贈財産評価額は、7,868,195円であり、前年度と同額である。

(イ)補助金は、1,216,214,748円であり、前年度と同額である。

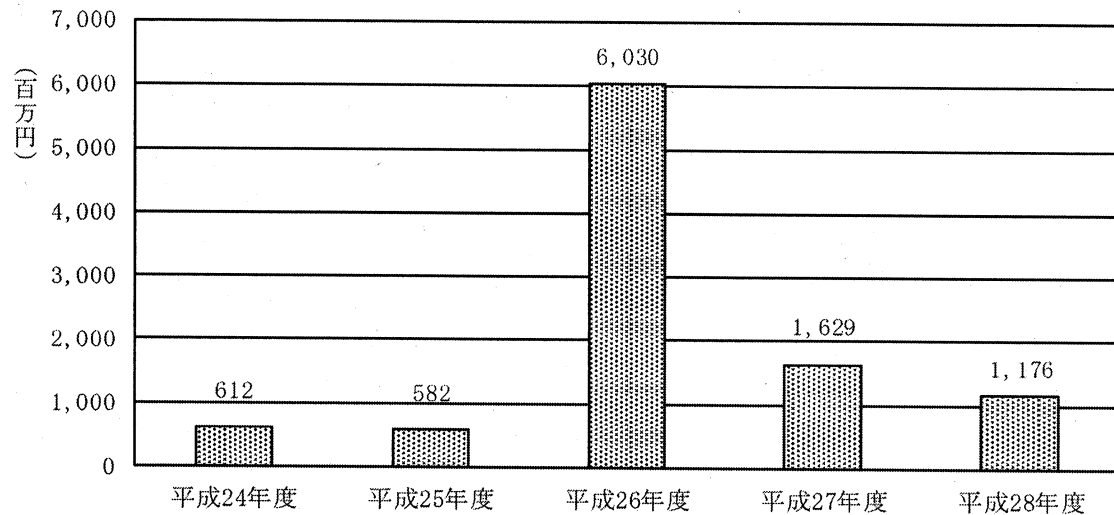
(ウ)工事負担金7,807,500円は、給水施設の設置に係る負担金であり、前年度と同額である。

(エ)用地負担金635,600円は、用地取得に係る負担金であり、前年度と同額である。

② 利益剰余金

利益剰余金1,175,505,725円の内訳は、当年度純利益527,968,318円、前年度繰越利益剰余金200,000,000円、その他未処分利益剰余金変動額447,537,407円であり、前年度より453,556,685円減少している。

利益剰余金の推移



第5 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金1,175,505,725円は、減債積立金に493,624,132円を積立て、447,537,407円を資本金に組み入れ、建設改良積立金に34,344,186円を積立て、残りの200,000,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

第6 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書(48ページ)のとおりである。当期における資金増減額は、3,551,217,615円の増加であり、資金期末残高は、12,884,238,785円となっている。

(1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは、2,660,716,543円であり、前年度より1,404,419,994円増加している。これは、主に未払金の増加によるものである。

(2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、1,419,294,938円であり、前年度より

1,387,368,580円増加している。これは、主に長期性預金の預入による支出が増加したためである。

(3) 財務活動

当期における財務活動のキャッシュ・フローは、△528,793,866円であり、前年度より19,552,095円増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したためである。

第7 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

経営分析表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度
① 固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.8	↙	81.0	↘	76.0	91.3	91.7
② 自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.6	↙	70.8	↙	69.0	72.5	71.4
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	104.6	↙	114.3	↘	110.0	126.0	128.6
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	76.7	↙	82.5	↘	78.1	94.5	95.0
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1016.7	↘	1064.4	↙	887.3	256.2	239.4
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.92	↙	0.78	↘	1.68	0.88	0.89
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	113.6	↙	111.1	↘	111.8	107.3	109.7
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.2	↙	110.9	↘	123.5	109.4	106.1

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↙は改善を、↘は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県区分である。
 4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は74.8%で、前年度より6.2ポイント低下（改善）しており、主に固定資産である長期預金の減少によるものである。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は71.6%で、前年度より0.8ポイント上昇（改善）しており、主に資本金の増加によるものである。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。当年度は104.6%で、前年度より9.7ポイント低下（改善）しており、主に固定資産の減少によるものである。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務的安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は76.7%で、前年度より5.8ポイント低下（改善）しており、主に固定資産の減少によるものである。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。当年度は1,016.7%で、前年度より47.7ポイント低下している。
- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合により、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。当年度は0.92%で、前年度より0.14ポイント上昇（改善）しているが、主に当期純利益の増加によるものである。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。当年度は113.6%で、前年度より2.5ポイント上昇（改善）しており、主に減価償却費減によるものである。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。当年度は113.2%で、前年度より2.3ポイント上昇（改善）している。

別表1 比較損益計算書

水道用水供給事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度対比		
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率	
営業 収益	給 水 収 益	4,326,166,888	99.7	4,332,800,044	99.4	△ 6,633,156	99.8
	受 託 工 事 収 益	4,669,622	0.1	2,195,000	0.1	2,474,622	212.7
	そ の 他 営 業 収 益	7,183,909	0.2	25,488,610	0.6	△ 18,304,701	28.2
	計 (a)	4,338,020,419	100.0	4,360,483,654	100.0	△ 22,463,235	99.5
営業 費用	貯水・原水及び導水費	409,388,042	9.4	365,505,686	8.4	43,882,356	112.0
	浄水・配水及び送水費	1,262,676,214	29.1	1,273,443,265	29.2	△ 10,767,051	99.2
	受 託 工 事 費	4,669,622	0.1	2,195,000	0.1	2,474,622	212.7
	総 係 費	167,851,569	3.9	188,681,745	4.3	△ 20,830,176	89.0
	減 価 償 却 費	1,967,017,365	45.3	2,073,866,653	47.6	△ 106,849,288	94.8
	資 産 減 耗 費	7,276,049	0.2	22,838,758	0.5	△ 15,562,709	31.9
	計 (b)	3,818,878,861	88.0	3,926,531,107	90.0	△ 107,652,246	97.3
営 業 損 益 (a-b)		519,141,558	12.0	433,952,547	10.0	85,189,011	119.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	36,962,993	0.9	47,913,748	1.1	△ 10,950,755	77.1
	長 期 前 受 金 戻 入	119,713,119	2.8	128,104,475	2.9	△ 8,391,356	93.4
	雑 収 益	11,467,834	0.3	22,557,790	0.5	△ 11,089,956	50.8
	計 (c)	168,143,946	3.9	198,576,013	4.6	△ 30,432,067	84.7
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,967,544	3.9	184,912,159	4.2	△ 14,944,615	91.9
	雑 支 出	100,991	0.0	78,994	0.0	21,997	127.8
	計 (d)	170,068,535	3.9	184,991,153	4.2	△ 14,922,618	91.9
経 常 損 益 (a-b)+(c-d)		517,216,969	11.9	447,537,407	10.3	69,679,562	115.6
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	10,826,151	0.2	0	0.0	10,826,151	皆増
	計 (e)	10,826,151	0.2	0	0.0	10,826,151	皆増
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	74,802	0.0	0	0.0	74,802	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (f)	74,802	0.0	0	0.0	74,802	皆増
事 業 収 益 計 g(a+c+e)		4,516,990,516	104.1	4,559,059,667	104.6	△ 42,069,151	99.1
事 業 費 用 計 h(b+d+f)		3,989,022,198	92.0	4,111,522,260	94.3	△ 122,500,062	97.0
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		527,968,318	12.2	447,537,407	10.3	80,430,911	118.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

水道用水供給事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
固 定 資 産	42,819,298,488	74.8	46,324,387,004	81.0	△ 3,505,088,516	92.4
有 形 固 定 資 産	29,262,811,388	51.1	27,622,858,036	48.3	1,639,953,352	105.9
土 地	1,921,362,776	3.4	1,920,787,034	3.4	575,742	100.0
建 物	1,395,082,535	2.4	1,447,954,034	2.5	△ 52,871,499	96.3
構 築 物	16,783,068,849	29.3	16,943,089,545	29.6	△ 160,020,696	99.1
機 械 及 び 装 置	5,073,406,508	8.9	4,807,303,065	8.4	266,103,443	105.5
車 両 運 搬 具	6,340	0.0	12,940	0.0	△ 6,600	49.0
船	5,850	0.0	5,850	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	190,752,494	0.3	100,418,728	0.2	90,333,766	190.0
建 設 仮 勘 定	3,899,126,036	6.8	2,403,286,840	4.2	1,495,839,196	162.2
無 形 固 定 資 産	12,858,035,943	22.5	13,683,147,781	23.9	△ 825,111,838	94.0
施 設 利 用 権	12,053,576,422	21.1	12,806,940,462	22.4	△ 753,364,040	94.1
ダ ム 使 用 権	793,552,518	1.4	863,320,579	1.5	△ 69,768,061	91.9
ソ フ ト ウ ェ ア	4,970,603	0.0	6,950,340	0.0	△ 1,979,737	71.5
電 話 加 入 権	5,936,400	0.0	5,936,400	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	698,451,157	1.2	5,018,381,187	8.8	△ 4,319,930,030	13.9
投 資 有 価 証 券	698,451,157	1.2	698,381,187	1.2	69,970	100.0
長 期 預 金	0	0.0	4,320,000,000	7.6	△ 4,320,000,000	皆減
流 動 資 産	14,404,585,907	25.2	10,861,102,348	19.0	3,543,483,559	132.6
現 金 預 金	12,884,238,785	22.5	9,333,021,170	16.3	3,551,217,615	138.1
未 収 金	448,339,353	0.8	425,005,590	0.7	23,333,763	105.5
有 価 証 券	500,000,000	0.9	500,000,000	0.9	0	100.0
貯 蔵 品	83,163,587	0.1	84,682,499	0.1	△ 1,518,912	98.2
前 払 金	468,843,480	0.8	498,358,823	0.9	△ 29,515,343	94.1
保 管 有 価 証 券	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	702	0.0	34,266	0.0	△ 33,564	2.0
資 産 合 計	57,223,884,395	100.0	57,185,489,352	100.0	38,395,043	100.1
固 定 負 債	14,861,679,725	26.0	15,649,415,779	27.4	△ 787,736,054	95.0
企 業 債	7,367,742,533	12.9	7,861,366,665	13.7	△ 493,624,132	93.7
引 当 金	7,493,937,192	13.1	7,788,049,114	13.6	△ 294,111,922	96.2
退 職 給 付 引 当 金	419,070,992	0.7	464,377,914	0.8	△ 45,306,922	90.2
修 繕 引 当 金	7,074,866,200	12.4	7,323,671,200	12.8	△ 248,805,000	96.6
流 動 負 債	1,416,792,150	2.5	1,020,386,355	1.8	396,405,795	138.8
企 業 債	493,624,132	0.9	528,793,866	0.9	△ 35,169,734	93.3
未 払 金	834,156,410	1.5	418,228,343	0.7	415,928,067	199.4
前 受 金	16,086,384	0.0	0	0.0	16,086,384	皆増
引 当 金	42,268,000	0.1	42,215,000	0.1	53,000	100.1
賞 与 引 当 金	36,218,000	0.1	36,479,000	0.1	△ 261,000	99.3
法 定 福 利 費 引 当 金	6,050,000	0.0	5,736,000	0.0	314,000	105.5
そ の 他 流 動 負 債	30,657,224	0.1	31,149,146	0.1	△ 491,922	98.4
預 り 金	10,657,224	0.0	11,149,146	0.0	△ 491,922	95.6
預 り 有 価 証 券	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	2,989,178,371	5.2	3,087,421,387	5.4	△ 98,243,016	96.8
負 債 計	19,267,650,246	33.7	19,757,223,521	34.5	△ 489,573,275	97.5
資 本 金	35,548,202,381	62.1	34,566,677,378	60.4	981,525,003	102.8
剰 余 金	2,408,031,768	4.2	2,861,588,453	5.0	△ 453,556,685	84.2
資 本 剰 余 金	1,232,526,043	2.2	1,232,526,043	2.2	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	7,868,195	0.0	7,868,195	0.0	0	100.0
補 助 金	1,216,214,748	2.1	1,216,214,748	2.1	0	100.0
工 事 負 担 金	7,807,500	0.0	7,807,500	0.0	0	100.0
用 地 負 担 金	635,600	0.0	635,600	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,175,505,725	2.1	1,629,062,410	2.8	△ 453,556,685	72.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	200,000,000	0.3	1,181,525,003	2.1	△ 981,525,003	16.9
当 年 度 純 利 益	527,968,318	0.9	447,537,407	0.8	80,430,911	118.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	447,537,407	0.8	0	0.0	447,537,407	皆増
資 本 計	37,956,234,149	66.3	37,428,265,831	65.5	527,968,318	101.4
負 債 資 本 合 計	57,223,884,395	100.0	57,185,489,352	100.0	38,395,043	100.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	527,968,318	447,537,407	80,430,911
減 価 償 却 費	1,967,017,365	2,073,866,653	△ 106,849,288
固 定 資 産 除 却 費	6,953,190	22,838,758	△ 15,885,568
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 45,306,922	△ 35,488,831	△ 9,818,091
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 248,805,000	△ 251,876,000	3,071,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 261,000	2,171,000	△ 2,432,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	314,000	△ 87,000	401,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 98,243,016	△ 128,104,475	29,861,459
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 36,962,993	△ 47,913,748	10,950,755
支 払 利 息	169,967,544	184,912,159	△ 14,944,615
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 23,333,763	△ 6,142,137	△ 17,191,626
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 153,181,657	△ 49,510,400	△ 103,671,257
その他流動資産の増加(△)・減少額	33,564	4,345	29,219
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	710,518,060	△ 815,870,065	1,526,388,125
前 受 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	16,086,384	0	16,086,384
預り金の増加・減少(△)額	△ 491,922	1,720,947	△ 2,212,869
たな卸資産の増加(△)・減少額	1,518,912	△ 4,693,491	6,212,403
小 計	2,793,791,064	1,393,365,122	1,400,425,942
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	36,893,023	47,843,586	△ 10,950,563
利 息 の 支 払 額	△ 169,967,544	△ 184,912,159	14,944,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,660,716,543	1,256,296,549	1,404,419,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,900,705,062	△ 2,223,377,218	△ 677,327,844
無形固定資産の取得による支出	0	△ 105,570	105,570
有価証券の取得による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
有価証券の売却による収入	0	295,409,146	△ 295,409,146
長期性預金の預入による支出	100,000,000	△ 9,500,000,000	9,600,000,000
長期性預金の払戻による収入	4,220,000,000	11,660,000,000	△ 7,440,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419,294,938	31,926,358	1,387,368,580
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,793,866	△ 548,345,961	19,552,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,793,866	△ 548,345,961	19,552,095
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	3,551,217,615	739,876,946	2,811,340,669
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	9,333,021,170	1,033,144,224	8,299,876,946
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	12,884,238,785	1,773,021,170	11,111,217,615

※平成 28 年度期首残高=1,773,021,170(27 年度期末残高)+7,560,000,000 (満期日まで3カ月超1年未満定期預金)

香川県工業用水道事業会計

第1 事業の概要

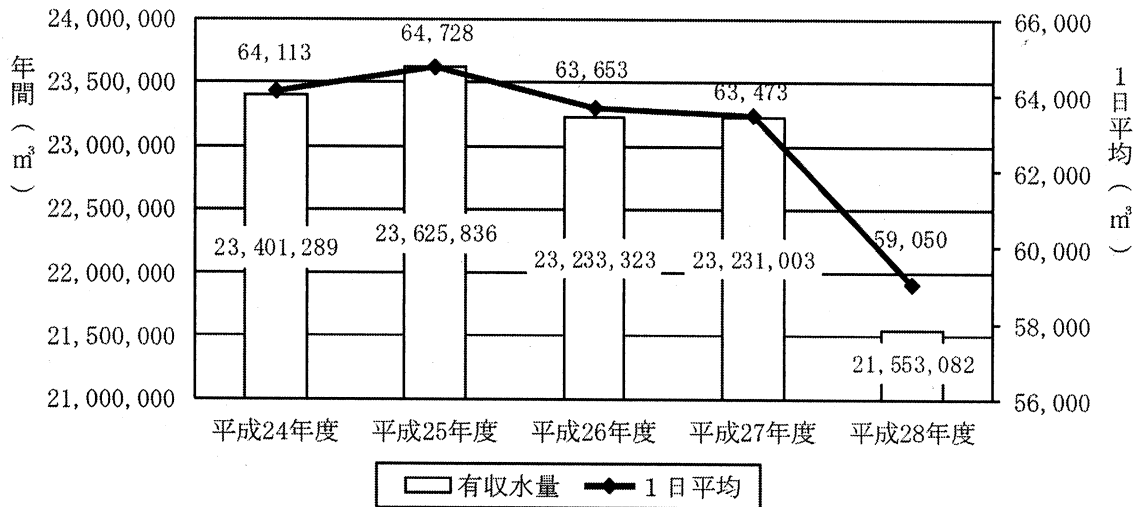
本事業は、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系（配水能力日量 100,000 m³）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし香川用水により導水する中部系（配水能力日量 50,000 m³）の2系統からなる工業用水（配水能力日量 150,000 m³）を、坂出市、宇多津町及び丸亀市の臨海工業地帯に供給するものである。

受水事業所数は、平成29年3月末で前年度と同じ38事業所である。当年度における有収水量は、年間 21,553,082 m³（前年度 23,231,003 m³）、1日平均 59,050 m³（前年度 63,473 m³）となっており、前年度より1日平均 4,423 m³（7.0%）減少している。なお、*施設利用率については、25.9%（前年度 25.1%）となっており、前年度より0.8ポイント上昇している。

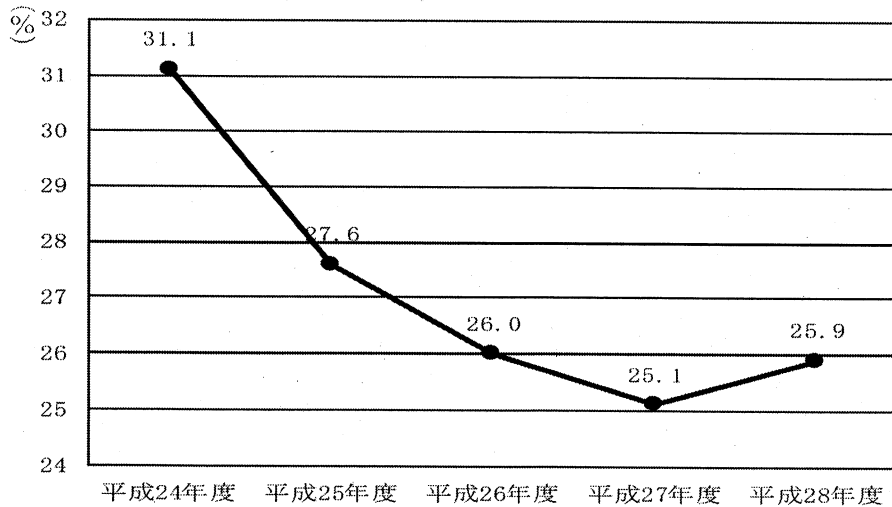
建設改良事業としては、中部浄水系番の州本線配水管布設工事等 435,605,000 円を翌年度に繰り越している。

* 施設利用率 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合

工業用水の有収水量の推移



工業用水施設利用率



第2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	(b) 収入率 $\times 100$ (a)	
収 入	工業用水道事業収益	911,803,000	911,961,399	158,399	100.0	
	営業収益	879,037,000	875,475,845	Δ 3,561,155	99.6	
	給水収益	796,237,000	798,658,685	2,421,685	100.3	
	受託工事収益	82,800,000	76,817,160	Δ 5,982,840	92.8	
	営業外収益	31,772,000	31,968,390	196,390	100.6	
	受取利息及び配当金	3,701,000	3,703,785	2,785	100.1	
	長期前受金戻入	27,900,000	27,900,325	325	100.0	
	雑収益	171,000	364,280	193,280	213.0	
	特別利益	994,000	4,517,164	3,523,164	454.4	
	固定資産売却益	994,000	994,441	441	100.0	
	過年度損益修正益	0	3,522,723	3,522,723	—	
区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	(b) 執行率 $\times 100$ (a)
支 出	工業用水道事業費用	792,049,000	697,797,024	25,806,000	68,445,976	88.1
	営業費用	737,153,000	654,365,157	25,806,000	56,981,843	88.8
	貯水・原水及び導水費	151,578,000	112,574,865	22,680,000	16,323,135	74.3
	浄水・配水及び送水費	155,522,000	119,580,171	0	35,941,829	76.9
	受託工事費	82,881,000	76,651,160	3,126,000	3,103,840	92.5
	総係費	45,974,000	45,372,927	0	601,073	98.7
	減価償却費	296,643,000	296,641,687	0	1,313	100.0
	資産減耗費	4,555,000	3,544,347	0	1,010,653	77.8
	営業外費用	49,896,000	43,431,867	0	6,464,133	87.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,794,000	11,763,067	0	30,933	99.7
	雑支出	10,000	0	0	10,000	0.0
	消費税及び地方消費税	38,092,000	31,668,800	0	6,423,200	83.1
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
	収入支出差引額		119,754,000	214,164,375	—	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益は、**営業収益** 875,475,845 円、**営業外収益** 31,968,390 円、**特別利益** 4,517,164 円、**合計** 911,961,399 円(消費税及び地方消費税抜き 847,111,445 円)であり、予算額に対し収入増 158,399 円、収入率 100.0%となっている。

(2) 事業費用は、**営業費用** 654,365,157 円、**営業外費用** 43,431,867 円、**合計** 697,797,024 円(消費税及び地方消費税抜き 646,102,981 円)であり、予算額に対し不用額 68,445,976 円、執行率 88.1%となっている。不用額の主なものは、浄水・配水及び送水費 35,941,829 円である。

2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算額			決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b)-(a)	収入率 (b) - ×100 (a)	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (a)				
工業用水道事業 資本的収入	489,310,000	0	489,310,000	68,610,994	△ 420,699,006	14.0	
国庫補助金	126,985,000	0	126,985,000	68,285,435	△ 58,699,565	53.8	
固定資産売却代金	325,000	0	325,000	325,559	559	100.2	
企業債	362,000,000	0	362,000,000	0	△ 362,000,000	0.0	
区分	予算額			決算額 (b)	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (b) - ×100 (a)
	最終予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	計 (a)				
工業用水道事業 資本的支出	721,634,000	260,538,000	982,172,000	519,971,425	435,605,000	26,595,575	52.9
建設改良費	465,045,000	260,538,000	725,583,000	264,383,754	435,605,000	25,594,246	36.4
企業債償還金	49,367,000	0	49,367,000	49,366,063	0	937	100.0
他会計借入金 償還金	206,222,000	0	206,222,000	206,221,608	0	392	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 資本的収入

- ① 国庫補助金 68,285,435 円は、中部浄水系番の州本線配水管布設工事に対するものである。
- ② 固定資産売却益 325,559 円は、貯水施設用地売却代金である。
- ③ 資本的収入合計は 68,610,994 円であり、予算額に対して収入率は 14.0%となっている。

(2) 資本的支出

- ① 建設改良費 264,383,754 円は、中部浄水系番の州本線配水管敷設工事等である。
- ② 企業債償還 49,366,063 円の内訳は、国（財政融資資金）へ 19,036,813 円、地方公共団体金融機構へ 30,329,250 円をそれぞれ償還したものである。
- ③ 他会計借入金償還金 206,221,608 円は、一般会計からの借入金を償還したものである。
- ④ 資本的支出合計は 519,971,425 円であり、予算額に対して執行率 52.9%となっている。また、不用額は、26,595,575 円であり、その主なものは、建設改良費 25,594,246 円である。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額 451,360,431 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

第3 経営成績

当年度の経営状況については、別表1 比較損益計算書（60 ページ）のとおりであり、事業収益 847,111,445 円（営業収益 810,625,844 円、営業外収益 31,968,437 円、特別利益 4,517,164 円）に対し、事業費用 646,102,981 円（営業費用 634,240,782 円、営業外費用 11,862,199 円）であり、差引き 201,008,464 円の純利益となり、前年度より 70,027,571 円減少している。これは大口供給先の契約水量の大幅な減少による給水収益の減少が主な原因である。

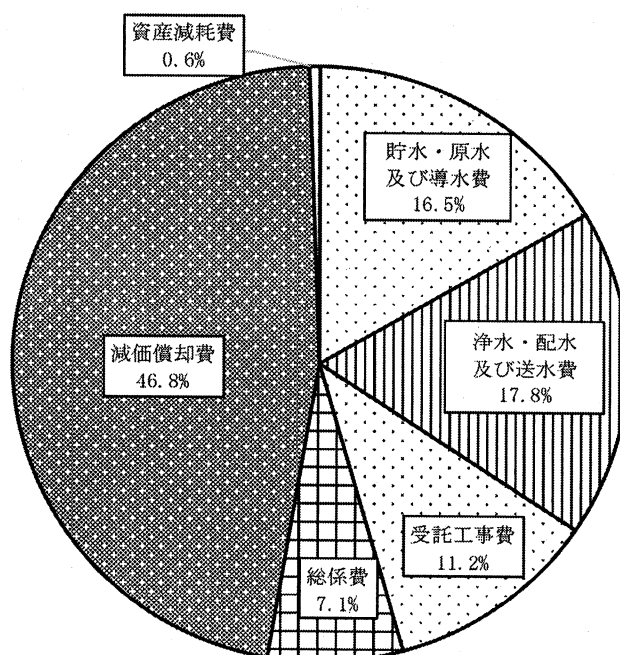
1 収益

- (1) 営業収益 810,625,844 円の内訳は、給水収益 739,498,844 円及び受託工事収益 71,127,000 円であり、前年度より 8,594,288 円増加している。これは、受託工事収益の増加によるものである。
- (2) 営業外収益 31,968,437 円の内訳は、受取利息及び配当金 3,703,785 円、長期前受金戻入 27,900,325 円及び雑収益 364,327 円であり、前年度より 2,022,251 円増加している。これは、長期前受金戻入が増加したこと等によるものである。

2 費用

- (1) 営業費用 634,240,782 円の内訳は、貯水・原水及び導水費 104,955,814 円、浄水・配水及び送水費 112,780,012 円、受託工事費 71,127,000 円、総係費 45,191,922 円、減価償却費 296,641,687 円及び資産減耗費 3,544,347 円であり、前年度より 86,258,819 円増加している。これは、受託工事に係る配水管布設工事が増加したこと等によるものである。
- (2) 営業外費用 11,862,199 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）11,763,067 円及び雑支出 99,132 円であり、前年度より 1,097,545 円減少している。これは、企業債の償還に伴い支払利息が減少したことによるものである。

営業費用構成 (営業費用総額 634,240,782 円)



第4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表2 比較貸借対照表(61ページ)のとおりである。資産は主に建設仮勘定の増により35,949,198円増加し、負債は主にその他長期借入金の減により165,059,266円減少し、資本は当年度純利益の計上により201,008,464円増加している。

1 資産

資産の合計は、9,114,429,213円であり、前年度に比べ、固定資産が664,257,409円減少し、流動資産が700,206,607円増加している。

(1) 固定資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、6,081,080,898円であり、前年度より29,582,873円増加している。増加した主なものは、建設仮勘定が230,047,829円の増(中部浄水系番の州本線配水管布設工事等)である。

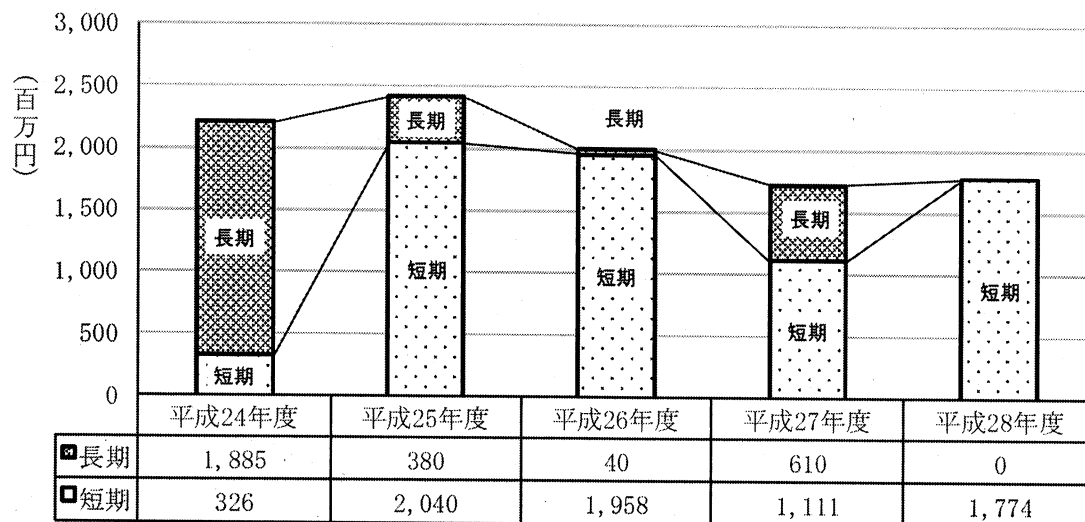
② 無形固定資産

無形固定資産(香川用水施設利用権及び早明浦ダム使用権等)は、1,031,573,624円であり、前年度より83,840,282円減少している。減少した主なものは、施設利用権が59,748,328円の減、ダム使用権が22,554,871円の減で、いずれも減価償却によるものである。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産はなく、前年度より610,000,000円皆減している。

預金構成の推移



(注) 平成26年度から平成28年度の短期は、有価証券（譲渡性預金）を含む。

(2) 流動資産

① 現金預金

現金預金は、1,724,385,680円であり、前年度より663,803,016円増加している。

② 未収金

未収金149,152,002円は、3月分の工業用水道料金67,700,143円及び受託工事に係る未収金76,817,160円等であり、前年度より41,394,328円増加している。

③ 有価証券

有価証券50,000,000円は、譲渡性預金であり、前年度と同額である。

④ 貯蔵品

貯蔵品は、10,389,929円であり、前年度より300,405円減少している。

⑤ 前払金

前払金47,846,680円は、建設改良工事に係る前払金40,010,000円及び修繕工事に係る前払金7,770,000円等であり、前年度より4,684,752円減少している。

⑥ 保管有価証券

保管有価証券20,000,000円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

⑦ その他流動資産

その他流動資産は、400 円であり、前年度より 5,580 円減少している。

2 負債

負債の計は、3,559,855,787 円であり、前年度に比べ、固定負債は 272,761,750 円減少し、流動負債は 75,898,277 円、繰延収益は 31,804,207 円それぞれ増加している。

(1) 固定負債

① 企業債

企業債 482,671,338 円は、建設改良等の財源に充てるための国（財政融資資金）及び地方公共団体金融機構からの長期借入金であり、前年度より 50,491,217 円減少している。

② 長期借入金

長期借入金 163,527,267 円は、建設改良等の財源に充てるための一般会計からの借入金であり、前年度より 60,208,400 円減少している。

③ その他長期借入金

その他長期借入金 1,062,752,071 円は、一般会計からのその他の借入金であり、前年度より 135,470,808 円減少している。

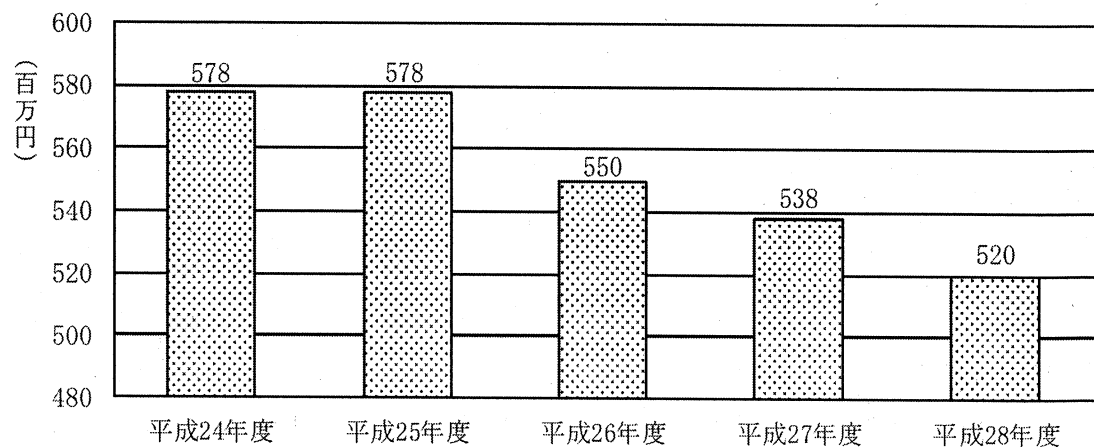
④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、74,351,305 円であり、前年度より 8,038,325 円減少している。

⑤ 修繕引当金

修繕引当金は、519,648,117 円であり、前年度より 18,553,000 円減少（更新・耐震化対策事業に係る修繕工事等）している。

修繕引当金の推移



(2) 流動負債

① 企業債

企業債 50,491,217 円は、建設改良等の財源に充てるための国（財政融資資金）及び地方公共団体金融機構からの長期借入金に係る次年度償還金であり、前年度より 1,125,154 円増加している。

② 長期借入金

長期借入金 60,208,400 円は、建設改良等の財源に充てるための一般会計からの借入金に係る次年度償還金であり、前年度より 10,542,400 円減少している。

③ その他長期借入金

その他長期借入金 135,470,808 円は、一般会計からのその他の借入金に係る次年度償還金であり、前年度と同額である。

④ 未払金

未払金は、117,333,000 円であり、主なものは消費税及び地方消費税 31,668,800 円及び受託に係る工事請負費 31,198,320 円、退職給付引当金 16,583,506 円等であり、前年度より 85,006,557 円増加している。

⑤ 賞与引当金

賞与引当金は、6,427,000 円であり、前年度より 196,000 円増加している。

⑥ 法定福利費引当金

法定福利費引当金は、1,075,000 円であり、前年度より 57,000 円増加している。

⑦ 預り金

預り金は、68,289 円であり、前年度より 55,966 円増加している。

⑧ 預り有価証券

預り有価証券 20,000,000 円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

(3) 繰延収益

繰延収益 865,831,975 円は、前年度より 31,804,207 円増加している。

3 資本

資本の計は 5,554,573,426 円であり、前年度より資本金が 397,502,281 円増加、剰余金が 196,493,817 円減少している。

(1) 資本金

資本金は、4,875,327,179 円であり、前年度より 397,502,281 円増加している。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、207,201,748円であり、前年度と同額である。

(ア) 受贈財産評価額は、4,202,772円であり、前年度と同額である。

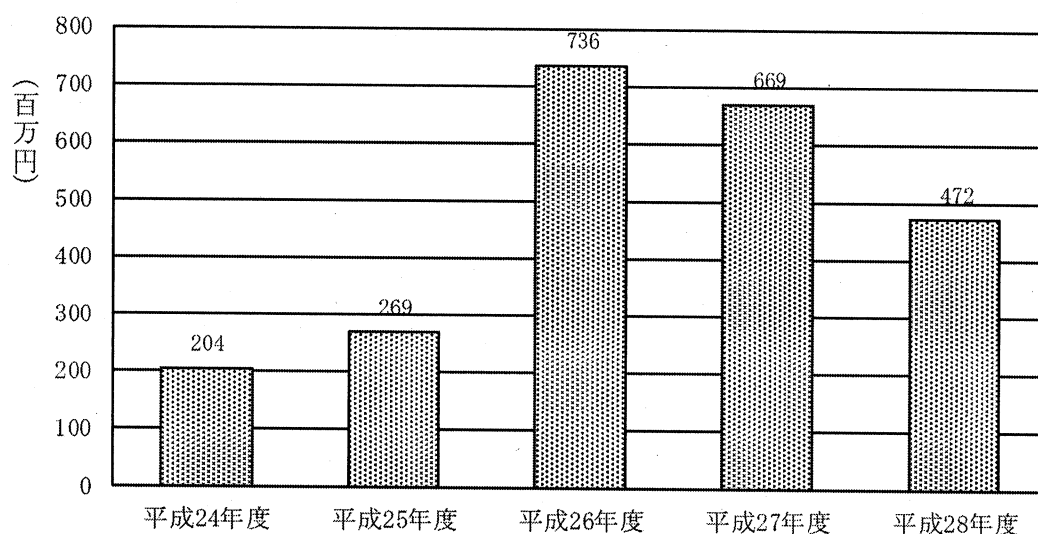
(イ) 補助金は、183,927,976円であり、前年度と同額である。

(ウ) 工事負担金19,071,000円は、給水施設の設置に係る負担金であり、前年度と同額である。

② 利益剰余金

利益剰余金472,044,499円の内訳は、当年度純利益201,008,464円、その他未処分利益剰余金変動額271,036,035円であり、前年度より196,493,817円減少している。

利益剰余金の推移



第5 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金472,044,499円は、減債積立金に50,491,217円、他会計借入金償還積立金に150,517,247円をそれぞれ積み立て、271,036,035円を資本金に組み入れることとしている。

第6 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書(62ページ)のとおりである。当期における資金増減額は、663,803,016円の増加であり、資金期末残高は1,724,385,680円となっている。

(1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは545,632,401円であり、前年度より19,008,270円増加している。これは、主に前払金の減少額及び未払金の増加額が大きくなったためである。

(2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、373,758,286円であり、前年度より630,301,064円増加している。これは、主に長期性預金の預入による支出が減少したためである。

(3) 財務活動

当期における財務活動のキャッシュ・フローは、△255,587,671円であり、前年度より12,169,453円増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出が減少したためである。

第7 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

経 営 分 析 表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度
① 固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.0	←	85.7	←	74.6	87.0	87.7
② 自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.4	←	68.2	←	65.0	68.0	66.3
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	110.8	←	125.7	←	114.9	127.9	132.3
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.5	←	88.7	←	77.7	90.9	92.0
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	511.9	←	413.0	←	646.9	304.2	265.8
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.21	←	2.97	←	3.99	1.23	1.07
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	131.3	←	147.1	←	148.2	112.0	111.6
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	131.1	←	148.3	←	171.7	120.7	80.6

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。なお、←は改善を、→は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県区分である。
 4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は78.0%で、前年度より7.7ポイント低下（改善）しており、主に固定資産である長期預金の減少によるものである。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は70.4%で、前年度より2.2ポイント上昇（改善）しており、主に負債が減少し、資本金が増加したことによるものである。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。当年度は110.8%で、前年度より14.9ポイント低下（改善）しており、主に固定資産の減少によるものである。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務的安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は81.5%で、前年度より7.2ポイント低下（改善）しており、主に固定資産の減少によるものである。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされており、当年度は511.9%で、前年度より98.9ポイント上昇（改善）しており、主に流動資産である現金預金の増加によるものである。
- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合であり、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。当年度は2.21%で、前年度より0.76ポイント低下（悪化）している。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。当年度は131.3%で、前年より15.8ポイント低下（悪化）しており、主に給水収益の減少によるものである。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。当年度は131.1%で、前年度より17.2ポイント低下（悪化）している。

別表1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	給 水 収 益	739,498,844	91.2	793,037,556	98.9	△ 53,538,712	93.2
	受 託 工 事 収 益	71,127,000	8.8	8,994,000	1.2	62,133,000	790.8
	計 (a)	810,625,844	100.0	802,031,556	100.0	8,594,288	101.1
営業 費用	貯水・原水及び導水費	104,955,814	12.9	88,494,845	11.0	16,460,969	118.6
	浄水・配水及び送水費	112,780,012	13.9	103,676,758	12.9	9,103,254	108.8
	受 託 工 事 費	71,127,000	8.8	8,994,012	1.1	62,132,988	790.8
	総 係 費	45,191,922	5.6	50,024,407	6.2	△ 4,832,485	90.3
	減 価 償 却 費	296,641,687	36.6	296,573,605	37.0	68,082	100.0
	資 産 減 耗 費	3,544,347	0.4	218,336	0.0	3,326,011	1623.3
	計 (b)	634,240,782	78.2	547,981,963	68.3	86,258,819	115.7
営 業 損 益 (a-b)		176,385,062	21.8	254,049,593	31.7	△ 77,664,531	69.4
営業 外 収益	受取利息及び配当金	3,703,785	0.5	4,602,775	0.6	△ 898,990	80.5
	長期前受金戻入	27,900,325	3.4	25,170,391	3.1	2,729,934	110.8
	雑 収 益	364,327	0.0	173,020	0.0	191,307	210.6
	計 (c)	31,968,437	3.9	29,946,186	3.7	2,022,251	106.8
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,763,067	1.5	12,956,740	1.6	△ 1,193,673	90.8
	雑 支 出	99,132	0.0	3,004	0.0	96,128	3300.0
	計 (d)	11,862,199	1.5	12,959,744	1.6	△ 1,097,545	91.5
経 常 損 益 (a-b)+(c-d)		196,491,300	24.2	271,036,035	33.8	△ 74,544,735	72.5
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	994,441	0.1	0	0.0	994,441	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益	3,522,723	0.4	0	0.0	3,522,723	皆増
	計 (e)	4,517,164	0.6	0	0.0	4,517,164	皆増
事 業 収 益 計 g(a+c+e)		847,111,445	104.5	831,977,742	103.7	15,133,703	101.8
事 業 費 用 計 h(b+d)		646,102,981	79.7	560,941,707	69.9	85,161,274	115.2
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		201,008,464	24.8	271,036,035	33.8	△ 70,027,571	74.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度対比	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減額 (a)-(b)	比率 (a)/(b)×100
固定資産	7,112,654,522	78.0	7,776,911,931	85.7	△ 664,257,409	91.5
有形固定資産	6,081,080,898	66.7	6,051,498,025	66.7	29,582,873	100.5
土地	756,426,129	8.3	755,637,691	8.3	788,438	100.1
建物	209,971,887	2.3	216,171,105	2.4	△ 6,199,218	97.1
構築物	3,116,787,581	34.2	3,251,775,451	35.8	△ 134,987,870	95.8
機械及び装置	488,345,269	5.4	542,271,047	6.0	△ 53,925,778	90.1
船舶	1,213,640	0.0	1,310,750	0.0	△ 97,110	92.6
工具器具及び備品	3,042,892	0.0	9,086,310	0.1	△ 6,043,418	33.5
建設仮勘定	1,505,293,500	16.5	1,275,245,671	14.0	230,047,829	118.0
無形固定資産	1,031,573,624	11.3	1,115,413,906	12.3	△ 83,840,282	92.5
施設利用権	512,591,179	5.6	572,339,507	6.3	△ 59,748,328	89.6
ダム使用権	514,220,527	5.6	536,775,398	5.9	△ 22,554,871	95.8
ソフトウェア	4,440,318	0.0	5,977,401	0.1	△ 1,537,083	74.3
電話加入権	321,600	0.0	321,600	0.0	0	100.0
投資その他の資産	0	0.0	610,000,000	6.7	△ 610,000,000	皆減
長期預金	0	0.0	610,000,000	6.7	△ 610,000,000	皆減
流動資産	2,001,774,691	22.0	1,301,568,084	14.3	700,206,607	153.8
現金預金	1,724,385,680	18.9	1,060,582,664	11.7	663,803,016	162.6
未収金	149,152,002	1.6	107,757,674	1.2	41,394,328	138.4
有価証券	50,000,000	0.5	50,000,000	0.6	0	100.0
貯蔵品	10,389,929	0.1	10,690,334	0.1	△ 300,405	97.2
前払金	47,846,680	0.5	52,531,432	0.6	△ 4,684,752	91.1
保管有価証券	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
その他流動資産	400	0.0	5,980	0.0	△ 5,580	6.7
資産合計	9,114,429,213	100.0	9,078,480,015	100.0	35,949,198	100.4
固定負債	2,302,950,098	25.3	2,575,711,848	28.4	△ 272,761,750	89.4
企業債	482,671,338	5.3	533,162,555	5.9	△ 50,491,217	90.5
長期借入金	163,527,267	1.8	223,735,667	2.5	△ 60,208,400	73.1
その他長期借入金	1,062,752,071	11.7	1,198,222,879	13.2	△ 135,470,808	88.7
退職給付引当金	74,351,305	0.8	82,389,630	0.9	△ 8,038,325	90.2
修繕引当金	519,648,117	5.7	538,201,117	5.9	△ 18,553,000	96.6
流動負債	391,073,714	4.3	315,175,437	3.5	75,898,277	124.1
企業債	50,491,217	0.6	49,366,063	0.5	1,125,154	102.3
長期借入金	60,208,400	0.7	70,750,800	0.8	△ 10,542,400	85.1
その他長期借入金	135,470,808	1.5	135,470,808	1.5	0	100.0
未払金	117,333,000	1.3	32,326,443	0.4	85,006,557	363.0
賞与引当金	6,427,000	0.1	6,231,000	0.1	196,000	103.1
法定福利費引当金	1,075,000	0.0	1,018,000	0.0	57,000	105.6
預り金	68,289	0.0	12,323	0.0	55,966	554.2
預り有価証券	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
繰延収益	865,831,975	9.5	834,027,768	9.2	31,804,207	103.8
負債計	3,559,855,787	39.1	3,724,915,053	41.0	△ 165,059,266	95.6
資本金	4,875,327,179	53.5	4,477,824,898	49.3	397,502,281	108.9
剰余金	679,246,247	7.5	875,740,064	9.6	△ 196,493,817	77.6
資本剰余金	207,201,748	2.3	207,201,748	2.3	0	100.0
受贈財産評価額	4,202,772	0.0	4,202,772	0.0	0	100.0
補助金	183,927,976	2.0	183,927,976	2.0	0	100.0
工事負担金	19,071,000	0.0	19,071,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	472,044,499	5.2	668,538,316	7.4	△ 196,493,817	70.6
前年度繰越利益剰余金	0	0.0	397,502,281	4.4	△ 397,502,281	0.0
当年度純利益	201,008,464	2.2	271,036,035	3.0	△ 70,027,571	74.2
その他繰越利益剰余金	271,036,035	3.0	0	0.0	271,036,035	皆増
資本計	5,554,573,426	60.9	5,353,564,962	59.0	201,008,464	103.8
負債資本合計	9,114,429,213	100.0	9,078,480,015	100.0	35,949,198	100.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	201,008,464	271,036,035	△ 70,027,571
減 価 償 却 費	296,641,687	296,573,605	68,082
固 定 資 産 除 却 費	3,869,906	218,336	3,651,570
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 8,038,325	△ 4,543,718	△ 3,494,607
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 18,553,000	△ 11,337,000	△ 7,216,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	196,000	263,000	△ 67,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	57,000	4,000	53,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 31,423,048	△ 25,170,391	△ 6,252,657
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,703,785	△ 4,602,775	898,990
支 払 利 息	11,763,067	12,956,740	△ 1,193,673
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 41,394,328	32,924,223	△ 74,318,551
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	67,295,007	△ 3,304,100	70,599,107
その他流動資産の増加(△)・減少額	5,580	852	4,728
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	75,611,087	△ 29,846,055	105,457,142
預り金の増加・減少(△)額	55,966	△ 151,631	207,597
たな卸資産の増加(△)・減少額	300,405	△ 43,025	343,430
小 計	553,691,683	534,978,096	18,713,587
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,703,785	4,602,775	△ 898,990
利 息 の 支 払 額	△ 11,763,067	△ 12,956,740	1,193,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	545,632,401	526,624,131	19,008,270
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 236,241,714	△ 536,524,148	300,282,434
無形固定資産の取得による支出	0	△ 18,630	18,630
長期性預金の預入による支出	△ 40,000,000	△ 1,460,000,000	1,420,000,000
長期性預金の払戻による収入	650,000,000	1,740,000,000	△ 1,090,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,758,286	△ 256,542,778	630,301,064
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,366,063	△ 50,823,916	1,457,853
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 70,750,800	△ 81,462,400	10,711,600
その他会計借入金の返済による支出	△ 135,470,808	△ 135,470,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,587,671	△ 267,757,124	12,169,453
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	663,803,016	2,324,229	661,478,787
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	1,060,582,664	168,258,435	892,324,229
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	1,724,385,680	170,582,664	1,553,803,016

※平成 28 年度期首残高=170,582,664(27 年度期末残高)+890,000,000 (満期日まで3カ月超1年未満定期預金)

香川県五色台水道事業会計

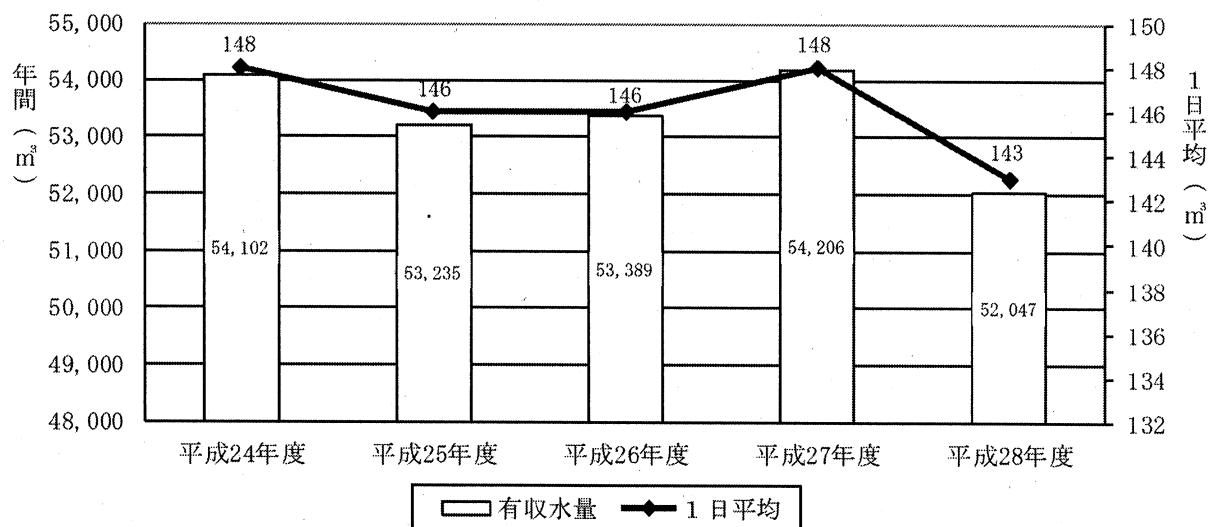
第1 事業の概要

本事業は、五色台山上に水道水を供給する簡易水道事業であり、当年度における給水先は、平成29年3月末で前年度と同様の15か所である。

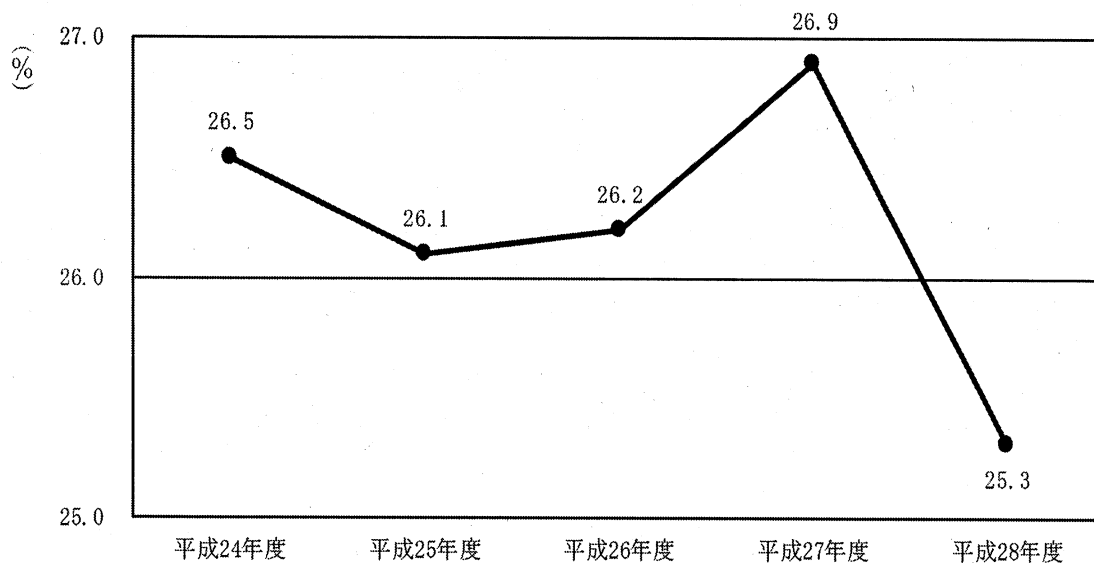
当年度における有収水量は、年間52,047 m³（前年度54,206 m³）、1日平均143 m³（前年度148 m³）となっており、前年度より1日平均5 m³（3.4%）減少している。また、*施設利用率については、25.3%（前年度26.9%）となっており、前年度より1.6ポイント低下している。

※施設利用率 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合

五色台水道の有収水量の推移



五色台水道施設利用率



第2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	(b) 収入率 - ×100 (a)	
収 入	五色台水道事業収益	18,452,000	18,134,004	△ 317,996	98.3	
	営 業 収 益	14,794,000	14,459,270	△ 334,730	97.7	
	給 水 収 益	14,793,000	14,459,270	△ 333,730	97.7	
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
	営 業 外 収 益	3,658,000	3,674,734	16,734	100.5	
	受取利息及び配当金	177,000	177,730	730	100.4	
	他 会 計 補 助 金	3,194,000	3,128,813	△ 65,187	98.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	168,000	168,451	451	100.3	
	消費税及び地方消費税 還 付 金	119,000	199,740	80,740	167.8	
	区 分	最終予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	(b) 執行率 - ×100 (a)
支 出	五色台水道事業費用	17,747,000	16,414,944	0	1,332,056	92.5
	営 業 費 用	16,745,000	16,414,944	0	330,056	98.0
	貯水・原水及び導水費	8,504,000	8,491,478	0	12,522	99.9
	浄水・配水及び送水費	4,327,000	4,010,223	0	316,777	92.7
	減 価 償 却 費	3,914,000	3,913,243	0	757	100.0
	営 業 外 費 用	2,000	0	0	2,000	0.0
	支払利息及び企業債取 扱 諸 費	2,000	0	0	2,000	0.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	収入支出差引額	705,000	1,719,060	—	—	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

- (1) 事業収益は、**営業収益** 14,459,270 円、**営業外収益** 3,674,734 円の**合計** 18,134,004 円（消費税及び地方消費税抜き 16,863,222 円）であり、予算額に対し収入減 317,996 円、収入率 98.3%となっている。

(2) 事業費用は、**営業費用** 16,414,944 円だけであり（消費税及び地方消費税抜き 15,632,962 円）であり、予算額に対し不用額 1,332,056 円、執行率 92.5%となっている。

2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収入はなく、資本的支出は、建設改良費 6,598,800 円であり、予算額に対し不用額 1,000,200 円となっている。なお、資本的収入がなかったことから、その不足額 6,598,800 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算額			決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	収入率 (b) - × 100 (a)	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (a)				
五色台水道事業 資本的収入	0	0	0	0	0	0.0	
区分	予算額			決算額 (b)	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 (b) - × 100 (a)
	最終予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	計 (a)				
五色台水道事業 資本的支出	21,599,000	0	21,599,000	6,598,800	14,000,000	1,000,200	30.6
建設改良費	20,599,000	0	20,599,000	6,598,800	14,000,000	200	32.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

第3 経営成績

当年度の経営状況については、別表1 比較損益計算書（71ページ）のとおりであり、事業収益 16,863,222 円（営業収益 13,388,219 円、営業外収益 3,475,003 円）に対し、事業費用 15,632,962 円（営業費用 15,401,198 円、営業外費用 231,764 円）であり、差引き 1,230,260 円の純利益となり、当年度純利益は前年度より 906,859 円減少している。

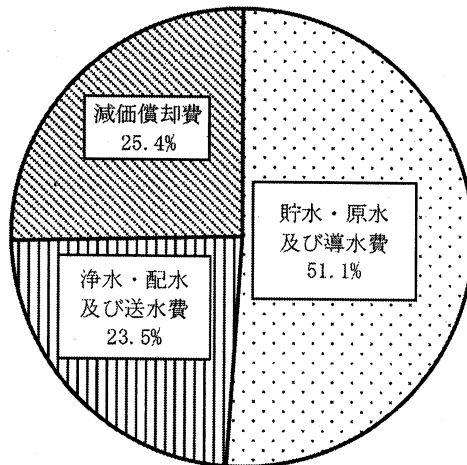
1 収 益

- (1) 営業収益 13,388,219 円は、全て給水収益であり、前年度より 670,057 円減少している。この主な要因は、教育施設の有収水量が減少したものである。
- (2) 営業外収益 3,475,003 円の内訳は、受取利息及び配当金 177,730 円、他会計補助金（一般会計補助金）3,128,813 円及び長期前受金戻入 168,451 円等である。

2 費 用

- (1) 営業費用 15,401,198 円の内訳は、貯水・原水及び導水費 7,862,489 円、浄水・配水及び送水費 3,625,466 円、減価償却費 3,913,243 円であり、前年度より 432,722 円減少している。
- (2) 営業外費用 231,764 円は、雑支出のみであり、前年度より 3,636 円増加している。

営業費用構成（営業費用総額 15,401,198 円）



第 4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表 2 比較貸借対照表（72 ページ）のとおりである。資産は主に建設仮勘定の増により 291,113 円増加、負債は主に修繕引当金の減により 939,147 円減少、資本は当期純利益の計上により 1,230,260 円増加している。繰越欠損金は、当年度純利益を組み入れているが、その累積残高 32,207,197 円は依然として多く、厳しい財政状態である。

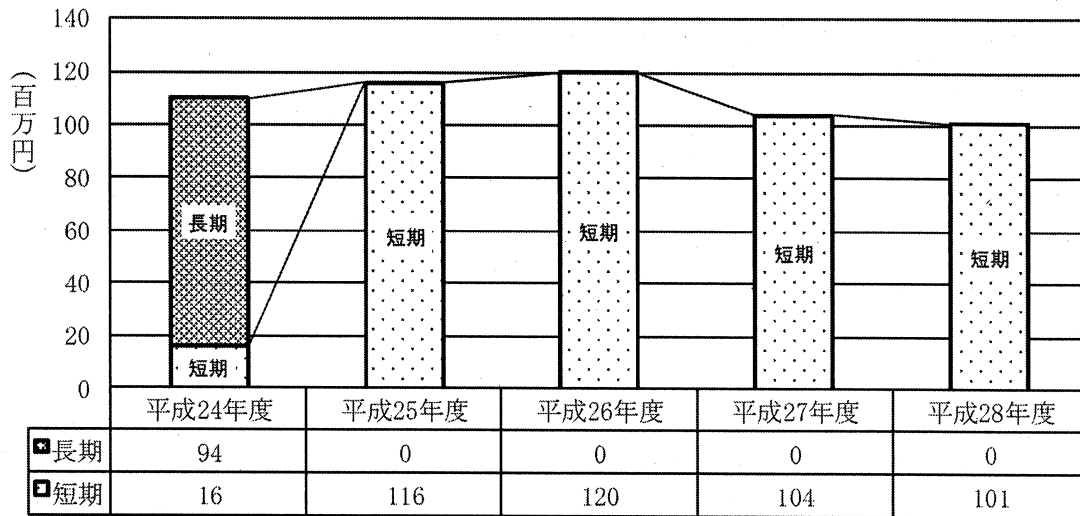
1 資 産

資産の合計は、222,504,154 円であり、前年度に比べ、固定資産が 2,196,757 円増加し、流動資産が 1,905,644 円減少している。

(1) 固定資産

固定資産は、97,658,059 円であり、前年度より 2,196,757 円増加している。増減の内訳は、建設仮勘定が 6,110,000 円の増であり、機械及び装置が 828,765 円の減、構築物が 3,084,478 円の減である。

預金構成の推移



(注) 平成26年度から平成28年度の短期は、有価証券（譲渡性預金）を含む。

(2) 流動資産

流動資産は、124,846,095円であり、前年度より1,905,644円減少している。増減の内訳は、現金預金が3,486,353円の減、未収金が1,119,291円の減、前払金が2,700,000円の皆増である。

2 負債

負債の計は、38,963,283円であり、前年度に比べ、固定負債が1,184,000円減少、流動負債が413,304円増加、繰延収益が168,451円減少している。

(1) 固定負債

固定負債7,657,578円は、修繕引当金であり、前年度より1,184,000円減少している。

(2) 流動負債

流動負債は、27,518,772円であり、前年度より413,304円増加している。増加したものは未払金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、3,786,933円であり、前年度より168,451円減少している。

3 資本

資本の計は、183,540,871円であり、前年度に比べ、当期純利益の計上により1,230,260円増加している。

(1) 資本金

資本金は、212,226,668円であり、前年度と同額である。

(2) 剰余金

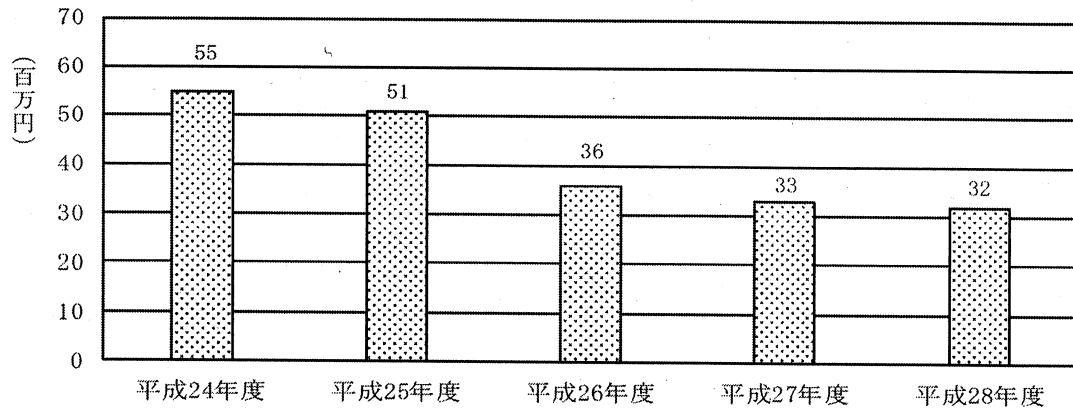
① 資本剰余金

資本剰余金は、3,521,400円であり、前年度と同額である。

② 利益剰余金（欠損金）

当年度未処理欠損金 32,207,197円は、繰越欠損金 33,437,457円に当年度純利益 1,230,260円を充当したものである。未処理欠損金は、減少傾向が続いている。

未処理欠損金の推移



第5 欠損金処理

当年度未処理欠損金 32,207,197円は、翌年度に繰り越すこととしている。

第6 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書(73ページ)のとおりである。当期における資金増減額は、3,486,353円の減少であり、資金期末残高は95,862,703円となっている。

(1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは、5,323,647円であり、前年度より617,077円増加している。これは、主に未収金が減少したためである。

(2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、△8,810,000円であり、前年度より11,574,000円増加している。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したためである。

第7 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

経営分析表

(単位：%)

区 分		本 県			全国平均 (参考)			
		平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度
① 固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.9	▲	43.0	▲	36.0	87.2	88.7
② 自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.2	◀	83.8	◀	83.7	62.4	62.7
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	52.1	▲	51.2	▲	43.0	139.6	141.5
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	50.1	▲	48.9	▲	41.0	90.6	92.2
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	453.7	▲	467.6	▲	528.0	340.0	299.0
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.55	▲	0.96	▲	6.73	0.69	0.61
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	86.9	▲	88.8	▲	103.3	60.0	56.9
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.9	▲	113.3	▲	212.4	104.8	101.4

(注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。

2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。◀は改善を、▲は悪化を示す。

3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による簡易水道事業分である。

4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は43.9%で、前年度より0.9ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産の増加によるものである。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は84.2%で、前年度より0.4ポイント上昇（改善）しており、主に利益剰余金の増加によるものである。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達に安定してい

る。当年度は52.1%で、前年度より0.9ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産の増加によるものである。

- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は50.1%で、前年度より1.2ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産の増加によるものである。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。当年度は453.7%で、前年度より13.9ポイント低下しており、これは主に現金預金の減少による流動資産の減少によるものである。
- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合により、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。当年度は0.55%で、前年度より0.41ポイント低下（悪化）している。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。当年度は86.9%で、前年度より1.9ポイント低下（悪化）しており、主に給水収益の減少によるものである。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。当年度は107.9%で、前年度より5.4ポイント低下（悪化）しており、主に給水収益及び長期前受金戻入の減少によるものである。

別表1 比較損益計算書

五色台水道事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	給 水 収 益	13,388,219	100.0	14,058,276	100.0	△ 670,057	95.2
	計 (a)	13,388,219	100.0	14,058,276	100.0	△ 670,057	95.2
営業 費用	貯水・原水及び導水費	7,862,489	58.7	7,725,701	55.0	136,788	101.8
	浄水・配水及び送水費	3,625,466	27.1	3,637,297	25.9	△ 11,831	99.7
	減 価 償 却 費	3,913,243	29.2	3,084,478	21.9	828,765	126.9
	資 産 減 耗 費	0	0.0	1,386,444	9.9	△ 1,386,444	皆減
	計 (b)	15,401,198	115.0	15,833,920	112.6	△ 432,722	97.3
営 業 損 益 (a-b)		△ 2,012,979	△ 15.0	△ 1,775,644	△ 12.6	△ 237,335	△ 113.4
営業 外 収益	受取利息及び配当金	177,730	1.3	254,924	1.8	△ 77,194	69.7
	他 会 計 補 助 金	3,128,813	23.4	3,079,716	21.9	49,097	101.6
	長 期 前 受 金 戻 入	168,451	1.3	806,251	5.7	△ 637,800	20.9
	雑 収 益	9	0.0	0	0.0	9	皆増
	計 (c)	3,475,003	26.0	4,140,891	29.5	△ 665,897	83.9
営業 外 費用	雑 支 出	231,764	1.7	228,128	1.6	3,636	101.6
	計 (d)	231,764	1.7	228,128	1.6	3,636	101.6
経常損益(a-b)+(c-d)		1,230,260	9.2	2,137,119	15.2	△ 906,859	57.6
事 業 収 益 計 g(a+c)		16,863,222	126.0	18,199,167	129.5	△ 1,335,945	92.7
事 業 費 用 計 h(b+d)		15,632,962	116.8	16,062,048	114.3	△ 429,086	97.3
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		1,230,260	9.2	2,137,119	15.2	△ 906,859	57.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

五色台水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度対比		
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減額 (a)-(b)	比率 (a)/(b)×100	
資	固定資産	97,658,059	43.9	95,461,302	43.0	2,196,757	102.3
	有形固定資産	97,658,059	43.9	95,461,302	43.0	2,196,757	102.3
	土地	8,374,400	3.8	8,374,400	3.8	0	100.0
	建物	41,628	0.0	41,628	0.0	0	100.0
	構築物	62,396,998	28.0	65,481,476	29.5	△3,084,478	95.3
	機械及び装置	17,898,033	8.0	18,726,798	8.4	△828,765	95.6
	建設仮勘定	8,947,000	4.0	2,837,000	1.3	6,110,000	315.4
産	流動資産	124,846,095	56.1	126,751,739	57.0	△1,905,644	98.5
	現金預金	95,862,703	43.1	99,349,056	44.7	△3,486,353	96.5
	未収金	1,283,392	0.6	2,402,683	1.1	△1,119,291	53.4
	有価証券	5,000,000	2.2	5,000,000	2.3	0	100.0
	前払金	2,700,000	1.2	0	0.0	2,700,000	皆増
	保管有価証券	20,000,000	9.0	20,000,000	9.0	0	100.0
	資産合計	222,504,154	100.0	222,213,041	100.0	291,113	100.1
負	固定負債	7,657,578	3.4	8,841,578	4.0	△1,184,000	86.6
	修繕引当金	7,657,578	3.4	8,841,578	4.0	△1,184,000	86.6
	流動負債	27,518,772	12.4	27,105,468	12.2	413,304	101.5
	未払金	7,518,772	3.4	7,105,468	3.2	413,304	105.8
	預り有価証券	20,000,000	9.0	20,000,000	9.0	0	100.0
債	繰延収益	3,786,933	1.7	3,955,384	1.8	△168,451	95.7
	負債計	38,963,283	17.5	39,902,430	18.0	△939,147	97.6
資	資本金	212,226,668	95.4	212,226,668	95.5	0	100.0
	剰余金	△28,685,797	△12.9	△29,916,057	△13.5	1,230,260	95.9
	資本剰余金	3,521,400	1.6	3,521,400	1.6	0	100.0
	受贈財産評価額	2,946,400	1.3	2,946,400	1.3	0	100.0
	補助金	575,000	0.3	575,000	0.3	0	100.0
	利益剰余金	△32,207,197	△14.5	△33,437,457	△15.0	1,230,260	96.3
	繰越欠損前年度末残高	33,437,457	△15.0	35,574,576	△16.0	△2,137,119	94.0
本	当年度純利益	1,230,260	0.6	2,137,119	1.0	△906,859	57.6
	資本計	183,540,871	82.5	182,310,611	82.0	1,230,260	100.7
	負債資本合計	222,504,154	100.0	222,213,041	100.0	291,113	100.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー 計算書

五色台水道事業会計

(単位：円)

科 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,230,260	2,137,119	△ 906,859
減 価 償 却 費	3,913,243	3,084,478	828,765
固 定 資 産 除 却 費	0	1,386,444	△ 1,386,444
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 1,184,000	△ 300,000	△ 884,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 168,451	△ 806,251	637,800
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 177,730	△ 254,924	77,194
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	1,119,291	△ 1,139,822	2,259,113
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	413,304	344,602	68,702
小 計	5,145,917	4,451,646	694,271
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	177,730	254,924	△ 77,194
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,323,647	4,706,570	617,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 8,810,000	△ 20,384,000	11,574,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,810,000	△ 20,384,000	11,574,000
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	△ 3,486,353	△ 15,677,430	12,191,077
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	99,349,056	115,026,486	△ 15,677,430
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	95,862,703	99,349,056	△ 3,486,353

